

鳥取県農林水産業の概要

平成25年9月



鳥取県農林水産部

目 次

I	地理・地形的条件条件	1
II	社会・経済的条件	2
III	中山間地域の概要	4
IV	農業	
1	主要農畜産物紹介	6
2	農業の概要	11
3	農家及び農業従事者	12
4	農業労働力	16
5	農地とその利用	18
6	農業生産	21
7	農産物の輸出	32
V	林業	
1	林産物等紹介	33
2	林業の概要	34
3	森林の整備・保全	35
4	木材需給と木材産業	36
5	林業の担い手と生産基盤の整備	39
VI	水産業	
1	主要水産物紹介	40
2	水産業の概要	42
3	漁業生産	46
4	漁業経営	48
5	栽培漁業の現況	48
6	漁港・港湾	49
	参考資料	
	県内直売所の状況	50
	鳥取県行政組織機構	52
	県内の主な農林水産業団体一覧	53
	市町村別地域指定の概要	54

I 地理・地形的条件

本県は、本州の西南部、山陰地方の東部に位置し、北は日本海に面し、東は兵庫県、西は島根県、南は中国山地のりょう線を境に岡山県、広島県と隣接しており、東西126km、南北62kmで東西方向に細長くなっている。

地形的には、中国山地が日本海側にせり出した形で横たわっているため、山陽側に比べ狭小急傾斜で山地が多い地形となっており、県西部に中国地方第一の高峰大山、東部に氷ノ山、扇ノ山等の急しゅんな山岳地帯が広がっている。一方、平野は三大河川（千代川、天神川、日野川）の下流を中心に開けているが、概して規模は小さい。海岸線は屈曲に乏しく、その75%は平坦な砂浜海岸となって東西に続いている。沿岸地域が、東中部の砂丘域、中西部の岩石域及び西部の内湾に大別される。

また、本県特有の地形である砂丘は、急傾斜地を流れ出る河川の流砂と日本海の海流、風波によって形成されたもので、三大河川の河口付近を中心に発達している。

このように山地が多く平野が少ない地形のため、全面積に占める耕地の割合は10.0%で、全国の12.0%を下回っている。

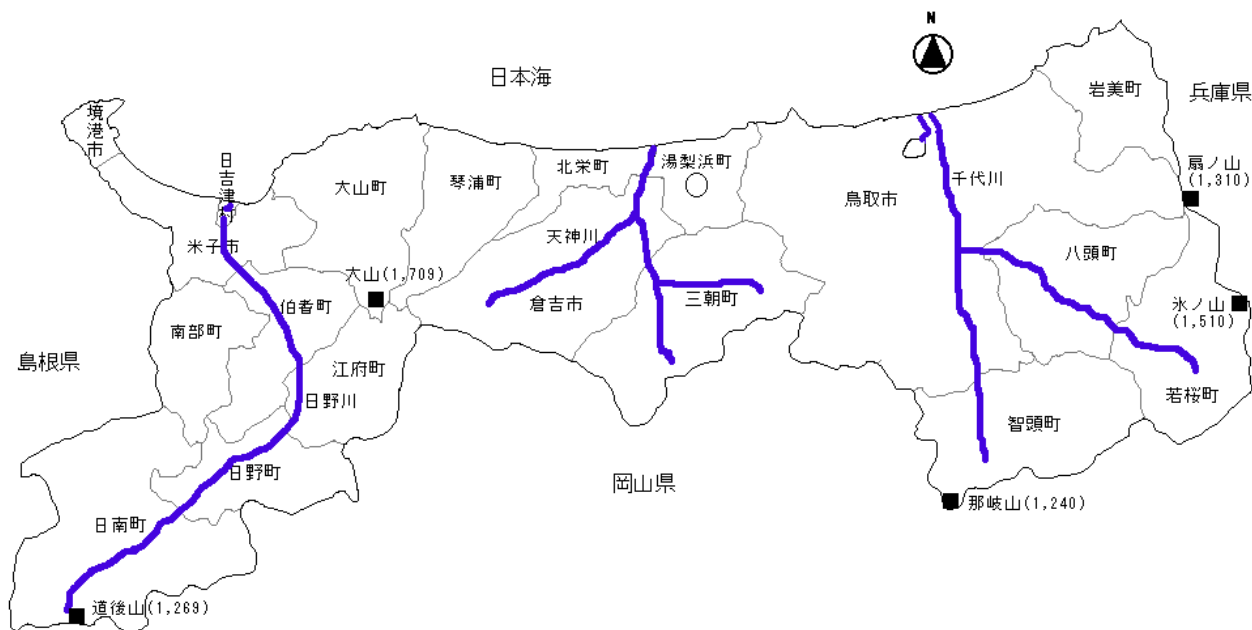
県土の状況

総土地面積	耕地面積	林野面積	耕地率		林野率	
			鳥取県	全国	鳥取県	全国
350,731ha	35,000ha	259,425ha	10.0%	12.0%	74%	67%

資料1：総土地面積は、国土交通省国土地理院「平成24年全国都道府県市区町村別面積調」

2：耕地面積は、農林水産省「耕地及び作付面積統計」（平成24年）

3：林野面積は、「平成23年度版 鳥取県林業統計」



Ⅱ 社会・経済的条件

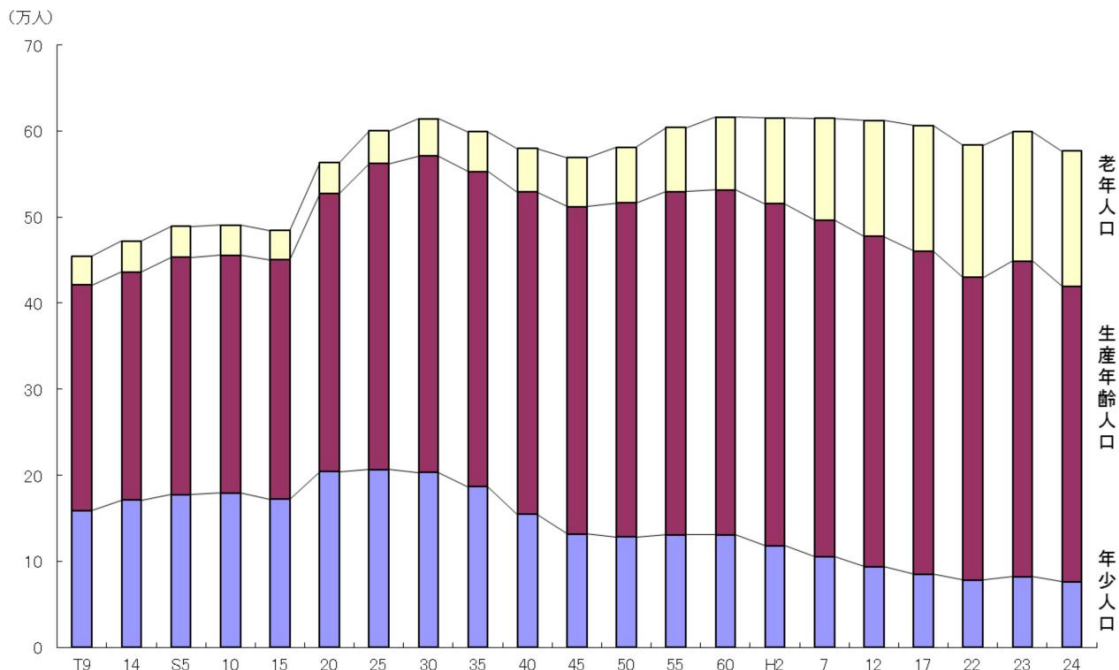
本県は、行政ブロックでは中国地方に入っているが、経済的には大阪を中心とする近畿経済圏に属しており、人的往来、物資の移出入等京阪神地方との結び付きが強い。

平成24年の人口・世帯数は、人口58万1,870人、世帯数21万3,641世帯で、ともに全国で最小である。

次に経済構造を見ると、平成22年度県内総生産は、1兆8,362億円で、産業別の構成では、第1次産業が2.5%、第2次産業が16.9%、第3次産業が80.1%※となっている。

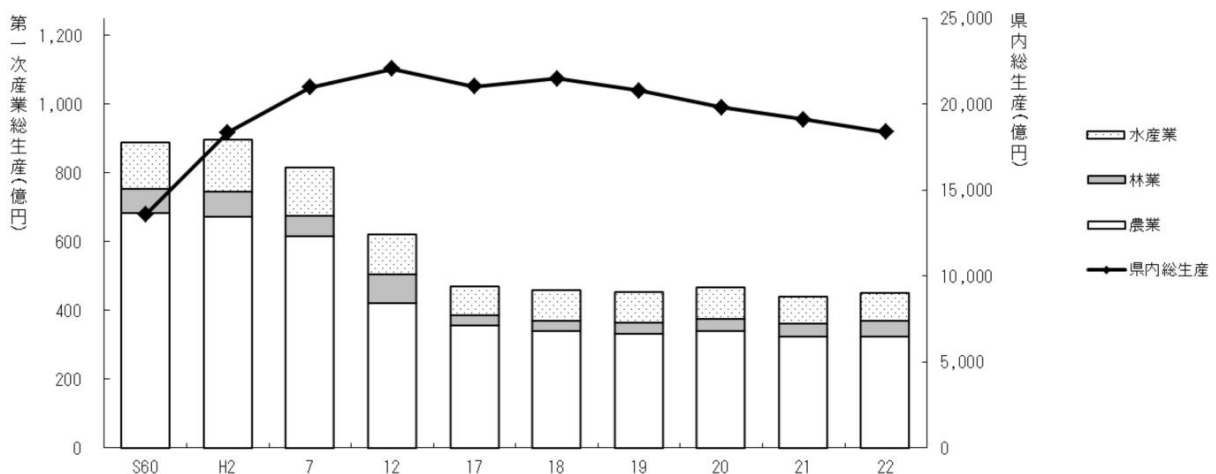
※輸入品に課される税・関税を含んでいるため、構成比の総計は100%に満たない。

年齢3区分別人口の推移



資料：鳥取県統計課「年齢別推計人口」

経済活動別県内総生産



資料：鳥取県統計課「県民経済計算」

県経済の主要指標

項目	単位	平成17年度	18	19	20	21	22
総人口	人	607,012	604,168	600,186	595,454	591,864	588,667
就業者数	人	313,513	311,895	305,300	302,851	302,183	293,415
うち農林水産業	人	33,846	32,764	31,682	30,573	29,430	28,310
農 業	人	31,900	30,741	29,576	28,394	27,179	25,980
林 業	人	522	605	691	766	843	918
水 産 業	人	1,424	1,418	1,415	1,413	1,408	1,412
県内総生産(名目)	百万円	2,101,875	2,146,332	2,078,024	1,981,116	1,910,287	1,836,172
うち農林水産業	百万円	46,777	45,728	45,168	46,598	43,796	45,052
農 業	百万円	35,511	33,825	33,026	33,865	32,374	32,211
林 業	百万円	3,046	3,151	3,281	3,534	3,576	4,548
水 産 業	百万円	8,221	8,752	8,860	9,199	7,846	8,293
1人当たり県民所得	千円	2,533	2,635	2,547	2,411	2,306	2,260
県内総生産に占める農林水産業の割合	%	2.2	2.1	2.2	2.4	2.3	2.5
国内総生産に占める農林水産業の割合	%	1.2	1.2	1.1	1.1	1.2	1.2

資料：鳥取県統計課「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

注1：鳥取県の総人口は、平成17年、平成22年は国勢調査人口、その他の年次は国勢調査人口を基に、外国人を含んだ人口動態により推計した人口である。

注2：就業者数は、二重雇用分を含んだ人数であるため、国勢調査の数値とは一致しない。

注3：就業者数は就業地ベースの人数。

注4：県内総生産は、産出額から中間投入を控除したものであり、雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課せられる税（控除）、補助金からなる。

注5：国内総生産に占める農林水産業の割合の数値は、年度ではなく、暦年（1月1日から12月31日まで）。

注6：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

交通

本県を取り巻く交通条件は、従来から京阪神との密接なかかわりのもとに発達をとげてきた。昭和57年の伯備線の電化、平成6年の智頭急行智頭線の開通、平成9年の中国横断自動車道岡山米子線の全線開通及び平成25年の中国横断自動車道姫路鳥取線のうち鳥取自動車道の全線開通により、京阪神－山陽・四国等への時間的距離が短縮された。

今後、山陰自動車道、鳥取豊岡宮津自動車道等の整備により、本格的な高速交通網時代を迎えることが予想される。

また、空路では、「鳥取空港」「米子鬼太郎空港」の県内2空港から東京羽田便が就航しているとともに、米子鬼太郎空港では、平成13年から山陰発の定期便、韓国・ソウル便も就航している。

港湾では、境港で平成21年から大型貨客船による韓国・東海、ロシア・ウラジオストクへの国際定期便が就航しており、空の便とともに、周辺各国が身近となる環日本海新時代を迎えている。

Ⅲ 中山間地域の概要

本県は、三大河川流域の水田地帯を除いてほとんどが中山間地域に分類される。面積で72%、耕地面積で63%を占める。

鳥取県の農業地域類型の概要

類型区分	市町村	面積		人口		耕地面積	
		(ha)	割合(%)	(人)	割合(%)	(ha)	割合(%)
全市町村	19	350,731	100	576,866	100	35,000	100
都市的地域	4	93,085	27	377,553	65	10,632	30
平地農業地域	1	5,715	2	15,072	3	2,220	6
中間農業地域	7	114,000	33	142,275	25	16,860	48
山間農業地域	7	137,931	39	41,966	7	5,281	15
中山間農業地域	14	251,931	72	184,241	32	22,141	63

資料1：面積：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（平成24年）

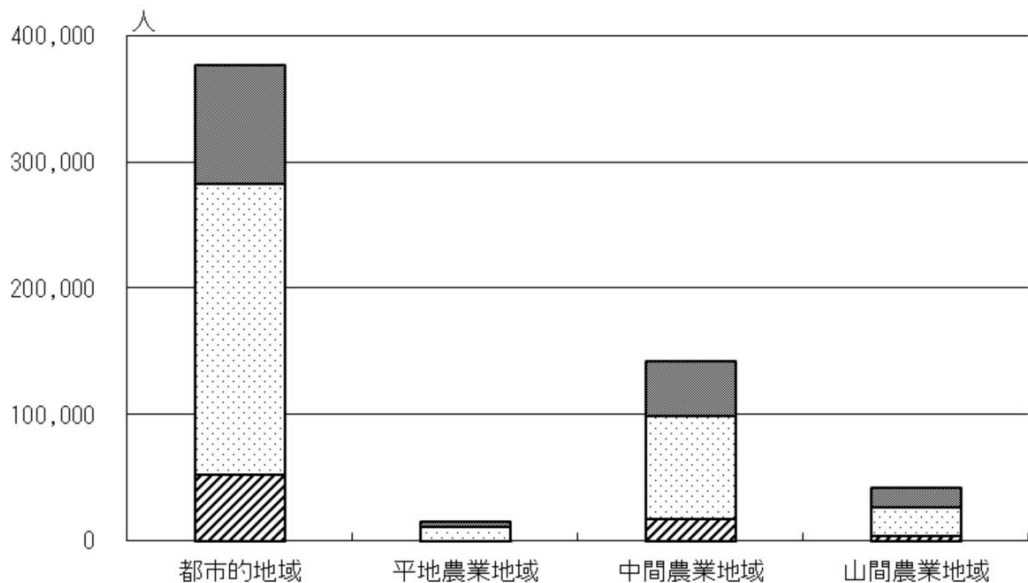
2：人口：鳥取県統計課「年齢別推計人口（平成24年10月1日現在）」

3：耕地面積：農林水産省「耕地及び作付面積統計」（平成24年）

注1：農業地域類型区分については、新市町村のものである。

注2：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

年齢別人口と構成比



年齢	都市的地域		平地農業地域		中間農業地域		山間農業地域	
	(人)	割合	(人)	割合	(人)	割合	(人)	割合
0～14	52,226	14%	1,957	13%	17,874	13%	4,082	10%
15～64	231,314	61	8,860	59	80,996	57	22,360	53
65～	94,013	25	4,255	28	43,405	31	15,524	37
計	377,553	100	15,072	100	142,275	100	41,966	100

注1：鳥取県統計課「年齢別推計人口」（平成24年10月1日現在）

注2：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

市町村別の農業地域類型

第1次分類	都市的地域			平地農業地域			中間農業地域			山間農業地域		
第2次分類	水田型	田畑型	畑地型	水田型	田畑型	畑地型	水田型	田畑型	畑地型	水田型	田畑型	畑地型
鳥取市	○	○	○	○			○	○		○	○	
米子市	○		○	○	○	○	○					
倉吉市	○	○		○	○		○	○		○	○	
境港市		○	○									
岩美町			○				○			○		
若桜町										○	○	
智頭町										○		
八頭町				○			○	○		○	○	
三朝町				○						○	○	
湯梨浜町		○		○	○			○	○			
琴浦町				○	○	○	○	○				
北栄町					○	○						
日吉津村	○											
大山町				○	○	○	○	○				
南部町				○			○	○		○		
伯耆町				○			○	○		○		
日南町										○		
日野町										○		
江府町							○	○		○		
基準指標	○可住地に占めるDID面積が5%以上で、人口密度500人以上又はDID人口2万人以上の旧市区町村。 ○可住地に占める宅地等率が60%以上で、人口密度500人以上の旧市区町村。ただし、林野率80%以上のものは除く。			○耕地率20%以上かつ林野率50%未満の旧市区町村。ただし、傾斜20分の1以上の田と傾斜8度以上の畑の合計面積の割合が90%以上のものを除く。 ○耕地率20%以上かつ林野率50%以上で傾斜20分の1以上の田と傾斜8度以上の畑の合計面積の割合が10%未満の旧市区町村。			○耕地率が20%未満で、「都市的地域」及び「山間農業地域」以外の旧市区町村。 ○耕地率が20%以上で、「都市的地域」及び「平地農業地域」以外の旧市区町村。			○林野率80%以上かつ耕地率10%未満の旧市区町村。		
	水田率 70%以上	水田率 30~70%	水田率 30%未満	水田率 70%以上	水田率 30~70%	水田率 30%未満	水田率 70%以上	水田率 30~70%	水田率 30%未満	水田率 70%以上	水田率 30~70%	水田率 30%未満

注1：決定順位は都市的地域→山間農業地域→平地農業地域・中間農業地域

注2：DID(人口集中地区)とは人口密度4000人/km²以上の国勢調査地区がいくつか隣接し、合わせて人口5000人以上を有する地区をいう。

注3：傾斜は1筆ごとの耕作面の傾斜ではなく、団地としての地形上の主傾斜をいう。

Ⅳ 農 業

1 主要農畜産物紹介

【米】

○鳥取県の米づくり

本県の米づくりは、良食味の早生品種「コシヒカリ」と「ひとめぼれ」の作付が約86%（平成24年産）を占めている。

近年では、夏の暑さに強い中生品種「きぬむすめ」の食味・品質の良さが評価され、作付面積が増加している。



○代表産地

県内生産地上位5位（平成24年産作付面積 県計14,000ha）

1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
鳥取市3,450ha	倉吉市1,650ha	米子市1,170ha	大山町1,100ha	八頭町924ha

（農林水産省調べ）

○代表品種（平成24年産うるち米作付面積）

品 種	作付面積 (比率)	品種の特徴	県奨励品種への 採用年
コシヒカリ	7,093ha (51.2%)	9月中旬に収穫される良食味の早生品種	昭和59年
ひとめぼれ	4,779ha (34.5%)	9月上旬に収穫される良食味の極早生品種	平成5年
きぬむすめ	706ha (5.1%)	10月上旬に収穫される良食味の中生品種	平成20年

（農業共済データを基に生産振興課で算出）

○米の産出額と全国シェア（平成23年度）全国36位

産 出 額		1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
鳥取(億円)	全国(億円)					
156	18,536	新潟県	北海道	秋田県	茨城県	山形県
0.8%		8.7%	7.0%	5.7%	4.9%	4.4%

（農林水産省調べ）

○米の収穫量（平成24年度：農林水産省調べ）73,800トン（全国36位、全国シェア0.9%）

収量（平成24年産） 527kg/10アール（全国17位）、作況指数103

○主な出荷先（23年産米、全農ととり扱い）

品種別販売数量

品種名	販売数量(t)	比率(%)
うるち米計	15,564	97.5
コシヒカリ	6,257	39.2
ひとめぼれ	7,652	47.9
その他	1,655	10.4
酒米	125	0.8
もち米	282	1.8
合 計	15,971	100.0

販売先別出荷割合（主食用）

地域別販売先	比率(%)
県 内	27.7
県 外	72.3

注：全農委託販売分

注：ラウンドの関係で比率の合計と内訳は一致しない。

【梨】

○鳥取県の梨

本県の梨は、二十世紀梨を中心として、新興、豊水、幸水等の赤ナシ品種も栽培されている。昭和60年代以降、老木化や黒斑病の発生により生産量が減少しているが、黒斑病に強いゴールド二十世紀やおさゴールドに加え、なつひめや新甘泉などの県オリジナル新品種の登場により、改植・高接ぎが積極的に進められている。



○代表品種

二十世紀梨 明治21(1888)年、千葉県の松戸覚之助氏が発見、鳥取県には明治37(1904)年に鳥取市桂見の北脇永治氏が導入した。8月下旬～9月下旬に収穫される青ナシの代表的品種。日持ちが良い。

○注目品種

なつひめ 県園芸試験場が育成。8月下旬～9月上旬に収穫される青ナシ。二十世紀梨より酸味が少なく、甘みが強いため、次世代を担う青ナシとして期待されている。

新甘泉 しんかんせん 県園芸試験場が育成。8月下旬～9月上旬に収穫される赤ナシ。豊水よりも強い甘さと青ナシのような瑞々しい食感が特徴。

おう王 秋 おう しゅう (独)農研機構 果樹研究所が育成。10月下旬～11月上旬に収穫される赤ナシ。ラグビーボール状の個性的な形をしており、甘さと瑞々しさ、やわらかな果肉が特徴。

○平成23年度日本なしの産出額と収穫量全国シェア

産出額(県構成比)	日本なしの収穫量(全国構成比)				
	1位	2位	3位	4位	5位
鳥取(億円)	千葉県	茨城県	栃木県	福島県	鳥取県
52 (7.7%)	13.3%	9.6%	8.0%	7.5%	7.3%

資料1：産出額は、農林水産省「平成23年生産農業所得統計」

2：日本なしの収穫量は、農林水産省「平成23年産果実生産出荷統計」

○平成23年度二十世紀梨 市場地区別販売数量 (全農とっとり調べ)

	数量(kg)	割合		数量(kg)	割合
北海道・東北	-	-	中国・四国	1,635,060	26.6%
関東・東海・信越	318,160	5.2%	山口・九州	224,655	3.7%
中京・北陸	550	0.0%	貿易(沖縄)	282,850	4.6%
京阪神	3,684,302	60.0%	合計	6,145,577	100.0%

注：ラウンドの関係で割合の合計と内訳は一致しない。

【白ねぎ】

○鳥取県の白ねぎ

鳥取県西部の弓浜半島の砂畑を中心に生産されており、現在では、水田転作物目として平坦地から山間地まで県下全域に産地拡大し、周年出荷が行われている。すいかとともに鳥取県の主力的野菜となっている。



○代表品種

春扇、坊主不知、羽緑一本太（春ねぎとして3～5月出荷）、羽緑一本太、夏扇（夏ねぎとして6月～9月中心に出荷）、夏扇、関羽一本太、龍輝（秋冬ねぎとして10月～2月を中心に出荷）

○平成23年度ねぎの産出額と出荷量全国シェア：8位

産出額		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取(億円)	全国(億円)					
35	1,336	千葉県	埼玉県	茨城県	北海道	群馬県
2.6%		14.2%	12.5%	9.6%	5.6%	4.5%

(農林水産省調べ)

○主な出荷先

京阪神59%、中京・東海14%、中国四国27%（全農とっとり調べ）

【すいか】

○鳥取県のすいか

鳥取県中部地区を中心に生産されている。出荷時期は6月上旬から7月下旬が中心で、出荷時期に合わせて、早いものから順にビニールハウス、大型トンネル、中型トンネルで栽培している。



○代表品種

昭和55年に導入された縞王MKが25年間主流であったが、近年は春のだんらん、筑波の香、祭ばやし等肉質が硬めで糖度の高い品種が導入されている。この他にも、黒皮で種子の少ない「がぶりこ」、すいか台木に接木された「極実すいか」などのブランドすいかも栽培されている。

○平成23年度すいかの産出額と出荷量全国シェア

産出額		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取(億円)	全国(億円)					
38	593	熊本県	千葉県	山形県	鳥取県	長野県
6.4%		16.3%	12.7%	10.0%	5.6%	5.0%

(農林水産省調べ)

○主な出荷先

名・京阪神54%、中国四国21%、関東20%、その他5%（全農とっとり調べ）

【鳥取県の肉用牛】

肉用牛の飼育戸数、総飼養頭数とも減少するものの、1戸当たりの飼養頭数は年々増加している。全国的に肉牛頭数不足のために子牛価格、肉牛価格とも高めに推移しているが、飼料高騰による農家の経営悪化には引き続き注意が必要である。

○代表産地

①琴浦町、②北栄町、③鳥取市、④倉吉市

○代表銘柄

鳥取和牛、鳥取和牛オレイン55、鳥取F1牛、鳥取牛、東伯和牛、東伯牛

○肉用牛の産出額と全国のシェア：34位

産出額		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取(億円)	全国(億円)					
25 0.5%	5,029	鹿児島県 16.3%	北海道 12.4%	宮崎県 8.9%	熊本県 6.0%	岩手県 3.9%

(平成23年農林水産省調べ)



写真 水田を利用した放牧

【鳥取県の乳用牛】

乳用牛は小規模農家の廃業により飼養戸数や頭数が年々減少する中、1戸当たりの飼養頭数は規模拡大が進んでいる(平成24年61.7頭/戸)。また、近年、輸入飼料価格の高騰により、トウモロコシを中心とした飼料作物へ転換する動きが見られることから、今後も飼料作物の作付面積の増加が予想される。生乳生産量は、6万t強で推移していたが、農家戸数の減少により、平成24年は59,562tとなっている。県産牛乳は、全量が県内で牛乳や乳製品に加工され、県内外に出荷されている。

○代表産地

①琴浦町(20,781t) ②大山町(15,958t) ③鳥取市(7,262t) ④倉吉市(6,242t) ⑤北栄町(3,764t)

○代表乳製品

飲用牛乳、乳飲料、ヨーグルト、生クリーム、バター、菓子(アイスクリーム、シュークリーム、ケーキ等)

○乳用牛の産出額と全国シェア：25位

産出額		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取(億円)	全国(億円)					
65 0.9%	7,543	北海道 48.2%	栃木県 4.4%	群馬県 3.5%	千葉県 3.5%	熊本県 3.5%

(平成23年農林水産省調べ)

○飲用牛乳等の主な出荷先

県内約22%、関西47%、山陽21%、その他10%

(平成24年大山乳業農業協同組合調べ)



写真 大山放牧場の乳牛

【鳥取県の養豚】

昭和30年代は小規模農家が大半であったが、昭和40～50年代には大規模専業経営へと発展してきた。しかし、環境問題の顕在、さらに豚肉の輸入量の増加、価格の低下等が重なり、近年も飼料価格の高騰などの影響により、農家戸数が減少している。飼養頭数は規模拡大により増加を続けたが、平成2年以降減少に転じ、近年は7万頭規模で推移しており、1戸当たりの飼養頭数は増加している。



写真：「大山ルビー」

○代表産地

①大山町 ②琴浦町 ③日南町 ④北栄町 ⑤南部町

○養豚の産出額と全国のシェア：25位

産出額		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取(億円)	全国(億円)					
58	5,399	鹿児島県	茨城県	宮崎県	千葉県	北海道
1.1%		12.3%	7.0%	6.9%	6.4%	6.4%

(平成23年農林水産省調べ)

【鳥取県の養鶏】

本県の養鶏は、大消費地に比較的近いという立地条件にも恵まれ、特にブロイラーにおいては全国屈指の生産県として発展してきた。最近では鶏肉に高付加価値鶏肉が求められ、中小家畜試験場が作出した鳥取地どりピヨの飼養羽数が増加している。採卵鶏にあっては、昭和40年代には規模拡大、団地造成等により最盛期を迎えたが、近年、卵価の乱高下、飼料価格の高騰により、農家数が減少している。



写真：「鳥取地どりピヨ」

○代表産地

①琴浦町 ②米子市 ③大山町 ④鳥取市 ⑤日南町

○養鶏の産出額と全国シェア：29位

産出額		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取(億円)	全国(億円)					
83	7,846	鹿児島県	宮崎県	岩手県	茨城県	千葉県
1.1%		10.1%	8.0%	7.9%	5.4%	4.7%

(平成23年農林水産省調べ)

○主な出荷先

(鶏卵) 県内57.3%、兵庫15.7%、大阪13.4%、奈良7.0%、島根6.4%、その他0.2%

(ブロイラー) 県内95.5%、京都2.4%、兵庫1.2%、その他0.9%

(平成23年農林水産省調べ)

2 農業の概要

本県の農業生産は、三大河川に開けた水田地帯での水稻、県東中部の中山間地帯の傾斜地及び黒ボク丘陵地帯のなしを中心とした果樹、黒ぼく畑及び砂丘地帯での野菜、大山山ろく地帯の酪農、山間地域の肉用牛など多様な生産が行われている。

また、農業・農村は、食料の安定供給はもとより、国土や自然環境の保全、地域における雇用機会の創出、文化・教育の場の提供等、重要な役割を担っている。

しかし、今、農業・農村は、生産額の減少や販売単価の低迷、高齢化などによる就業者の減少、農地面積の減少などさまざまな課題に直面している。

このような中で、活力ある農業、魅力あふれる農村の実現を目指して諸々の施策を展開している。

中国四国各県の主な農業指標の比較表

項目 県名	総 農家数 (H22)	耕地 面積 (H24)	農 業 産 出 額 (H23)							生産農 業所得 (H23)
			米	野菜	果実	花き	畜産	その他		
鳥取県	戸 31,953	ha 35,000	億円 676 (100)	億円 156 (23.1)	億円 185 (27.4)	億円 67 (9.9)	億円 17 (2.5)	億円 232 (34.3)	億円 19 (2.8)	億円 229
島根県	39,467	38,000	598	238	89	38	17	196	20	214
岡山県	73,498	67,900	1,297	389	193	182	30	466	37	401
広島県	66,321	57,300	1,074	286	181	147	29	400	31	342
山口県	43,171	49,500	688	288	130	41	30	178	21	243
中国計	254,410	247,700	4,333 (100)	1,357 (31.3)	778 (18.0)	475 (11.0)	123 (2.8)	1,472 (34.0)	128 (3.0)	1,429
徳島県	35,797	30,800	1,004	136	352	115	39	265	97	272
香川県	39,790	31,700	783	149	232	58	35	281	28	237
愛媛県	50,234	52,600	1,272	168	184	496	30	307	87	460
高知県	29,619	28,500	958	125	540	105	68	78	42	286
四国計	155,440	143,600	4,017 (100)	578 (14.4)	1,308 (32.6)	774 (19.3)	172 (4.3)	931 (23.2)	254 (6.3)	1,255
全 国	千戸 2,528	千ha 4,549	億円 83,462 (100)	億円 18,536 (22.2)	億円 21,343 (25.6)	億円 7,430 (8.9)	億円 3,377 (4.0)	億円 26,306 (31.5)	億円 6,470 (7.8)	億円 27,595

資料1：総農家数は、「2010世界農林業センサス」

2：耕地面積は、農林水産省「耕地及び作付面積統計」（平成24年）

3：農業産出額及び生産農業所得は、農林水産省「平成23年生産農業所得統計」

下段（ ）は農業産出額の割合

注1：ラウンドの関係で合計と内訳は一致しないことがある。

2：農業産出額は、品目毎の生産数量に品目毎の農家庭先販売価格（消費税を含む。）を乗じて求めたもの。

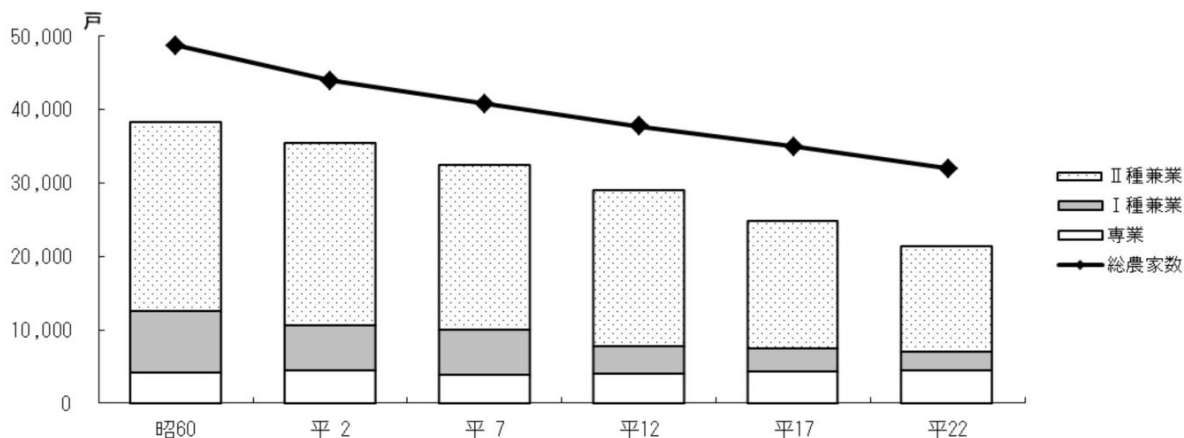
3 農家及び農業従事者

農家

総農家数、販売農家数ともに減少を続けている。

専兼別では、専業農家は17年度に比べ4%増加したが、兼業農家は販売農家の約79%を占めている。

総農家数及び販売農家数の推移



専業・兼業別農家数 (販売農家)

単位：戸

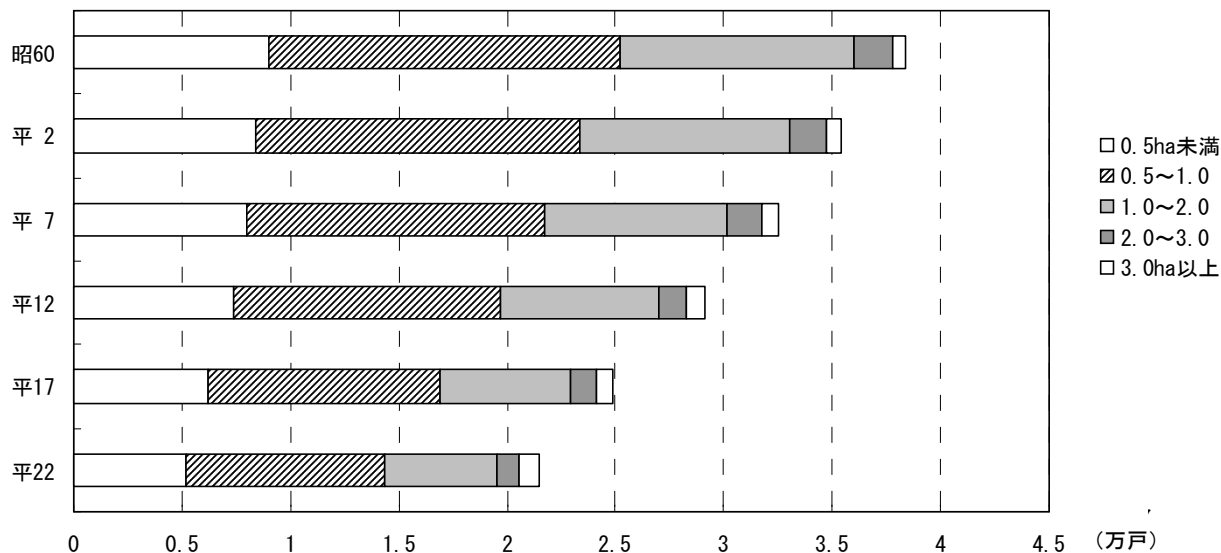
区 分	総農家	販売農家	専業農家	うち男子生産年齢人口が いる農家	兼業農家		
					総 数	第1種兼業	第2種兼業
昭和60年 2月	48,655	38,345	4,308	2,771	34,037	8,339	25,698
平成 2年 2月	43,921	35,433	4,480	2,422	30,953	6,173	24,780
7年 2月	40,777	32,495	3,994	1,627	28,501	6,082	22,419
12年 2月	37,697	29,117	4,168	1,379	24,949	3,662	21,287
17年 2月	34,969	24,911	4,398	1,372	20,513	3,111	17,402
22年 2月	31,953	21,474	4,569	1,426	16,905	2,528	14,377
構成比 (H22. 2)	-	100.0	21.3	6.6	78.7	11.8	67.0
全 国 (H22) (構成比)	2,527,948	1,631,206 (100.0)	451,427 (27.7)	183,805 (11.3)	1,179,779 (72.3)	224,610 (13.8)	955,169 (58.6)

資料：農林業センサス

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

農家数を経営耕地面積規模別にみると、「0.5ha～1.0ha」の割合が最も大きく、全国に比べて、「2.0ha～3.0ha」「3.0ha以上」の大規模農家割合が小さくなっている。

経営耕地面積規模別農家数の推移



経営耕地規模別農家数（販売農家）

単位：戸

区 分	農家数	0.5ha未満	0.5～1.0	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0ha以上	
昭和60年 2月	38,345	8,983	16,262	10,762	1,773	565	
平成 2年 2月	35,433	8,391	14,934	9,679	1,717	712	
7年 2月	32,495	8,016	13,725	8,421	1,561	772	
12年 2月	29,117	7,374	12,331	7,268	1,342	802	
17年 2月	24,911	6,198	10,674	6,093	1,148	798	
22年 2月	21,474	5,165	9,147	5,241	1,036	885	
構成比	鳥 取 県	100.0	24.1	42.6	24.4	4.8	4.1
% (H17)	全国(都府県)	100.0	21.1	34.0	25.5	8.4	11.0

資料：農林業センサス

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

農家の農産物販売状況についてみると、販売農家は全農家の71%に当たる約2万1千戸であり、このうち72%は販売額100万円未満の小規模農家である。しかし、500万円以上の農家の全農家に占める割合は、7.6% (1,632戸)で、全国平均の14.3%は下回るものの、中国地方平均の4.5%を大きく上回っている。

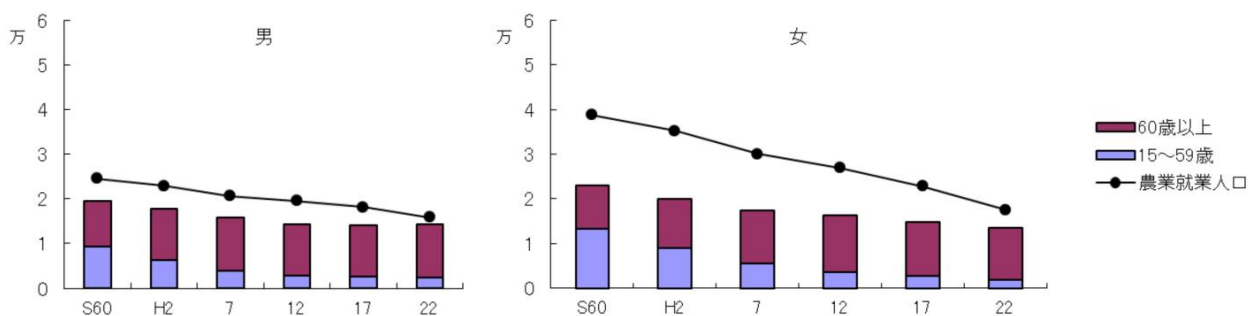
農産物販売金額規模別農家数 (H22)

単位：戸

区 分		販 売 農家数	販 売 なし	50万円 未満	50～ 100	100～ 300	300～ 500	500～ 1,000	1,000 万円以上
鳥取県	実 数	21,474	1,894	9,918	3,708	3,370	952	911	721
	割合 (%)	100.0	8.8	46.2	17.3	15.7	4.4	4.2	3.4
中 国 (%)		100.0	10.0	48.6	20.0	14.0	2.9	2.5	2.0
全 国 (%)		100.0	9.6	31.6	17.6	20.7	6.2	6.9	7.4

資料：農林業センサス

農業就業人口及び基幹的農業従事者数



資料：農林業センサス

注1：農業就業人口とは、農業従事者のうち「自家農業だけに従事した者」及び「兼業にも従事したが自家農業に主として従事した者」の合計をいう。

注2：基幹的農業従事者とは、農業に主として従事した世帯員のうち、ふだんの主な状態が「仕事に従事していた者」のことをいう。

平成22年の農業従事者数は6万2,032人、農業就業人口は3万3,433人、基幹的農業従事者数は2万7,675人であった。

年齢別に見ると、農業従事者のうち、59歳までは基幹的農業者以外の者の割合が大きいが、60歳以上では基幹的農業者の割合が大きくなっており、60～69歳では62.2%、70歳以上では79.6%が基幹的農業者となっている。

また、基幹的農業者のうち、15～59歳の者の割合は15.5%の4,299人で、依然として農業就業構造は高齢者に依存する傾向となっている。

年齢別農業従事者数 (平成22年)

単位：人、%

区 分		15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	合計
農業従事者		5,232	4,775	6,807	13,094	12,576	19,548	62,032
構成比 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基幹的農業従事者		228	379	693	2,999	7,822	15,554	27,675
構成比 (%)		4.4	7.9	10.2	22.9	62.2	79.6	44.6
その他		5,004	4,396	6,114	10,095	4,754	3,994	34,357
構成比 (%)		95.6	92.1	89.8	77.1	37.8	20.4	55.4

資料：農林業センサス

農業就業人口及び基幹的農業従事者数（販売農家）

単位：人、%

区 分		昭和60年	平成2年	7	12	17	22		
							構成比		
農 業 就 業 人 口	総 数	63,371	58,211	50,716	46,572	41,071	33,433	100.0%	
	男	24,565	22,933	20,653	19,627	18,207	15,864	47.5	
	女	38,806	35,278	30,063	26,945	22,864	17,569	52.5	
基幹的 農 業 従 事 者	総 数	計	42,398	37,739	33,267	30,702	28,887	27,675	100.0%
		15～59歳	22,791	15,191	9,302	6,258	5,374	4,299	15.5
		60歳以上	19,607	22,548	23,965	24,444	23,513	23,376	84.5
	男	計	19,423	17,708	15,835	14,295	14,113	14,271	51.6%
		15～59歳	9,409	6,239	3,853	2,713	2,693	2,428	8.8
		60歳以上	10,014	11,469	11,982	11,582	11,420	11,843	42.8
	女	計	22,975	20,031	17,432	16,407	14,774	13,404	48.4%
		15～59歳	13,382	8,952	5,449	3,545	2,681	1,871	6.7
		60歳以上	9,593	11,079	11,983	12,862	12,093	11,533	41.7

資料：農林業センサス

注：平成2年までは「16～59歳」を調査対象としている。

近年の新規就農者（雇用を除く。）は、平成21年に40人を超え、以降、同水準で推移している。新規就農者のうち、新規参入が半数以上を占め、特に40歳未満の新規参入者が増加している。また、農業法人等への就業者は、経済雇用情勢の悪化、鳥取暮らし農林水産就業サポート事業等の雇用対策の効果もあり、平成21年に急激に増加した。平成22年、23年は減少傾向にあったが、平成24年は増加に転じた。

新規就農者の状況

単位：人

区 分		平成18年	19	20	21	22	23	24
40歳未満の就農者		19	15	14	24	27	30	31
新規学卒	高卒就農者	(11)	(11)	-	-	-	-	-
	農大卒等就農者	9	5	7	3	4	0	0
Uターン就農者		6	10	6	6	9	9	17
新規参入者		4	0	1	15	14	21	14
40歳以上の就農者		13	5	10	17	19	17	8
Uターン就農者		4	5	3	8	6	8	2
新規参入者		9	0	7	9	13	9	6
小 計		32	20	24	41	46	47	39
農業法人等へ就職した者		19	20	5	153	66	45	91
合 計		51(62)	40(51)	29	194	112	92	130

資料：高卒者は学校基本調査、その他は経営支援課調べ。

平成18～19年については、高卒就農者を()で記載し、合計については高卒就農者を含めた人数を()で表記した。

注：40歳以上の就農者は、40歳以上70歳未満の者。

新規学卒：学校卒業後に就農した者（卒業後、研修を受けて就農した者も含む）

Uターン就農者：農家出身で他産業に従事後、就農した者

新規参入者：非農家出身で就農した者

農業法人等へ就職した者：農業分野への就業のみを集計

4 農業労働力

(1) 組織経営体による雇用

本県において、販売目的で農業生産等を行う組織経営体は207経営体あり、このうち雇用を行っている経営体は107経営体である。

また、雇用を行っている組織経営体の雇用者の延べ人日は134,657人日であり、1経営体あたり平均1,258人日である。

販売目的の組織経営体の雇用者数（平成22年）

単位：人、人日

区 分	計		男		女	
	実人数	延べ人日	実人数	延べ人日	実人数	延べ人日
雇用者	1,641	134,657	945	79,424	696	55,233
常雇い	500	102,972	311	63,090	189	39,882
臨時雇い	1,141	31,685	634	16,334	507	15,351

雇用人数規模別の組織経営体数（平成22年）

単位：経営体

区 分	雇用者なし	1～9人	10～19	20～29	30～49	50人以上	計
経営体数	100	49	33	9	12	4	207
（割合）	（48%）	（24%）	（16%）	（4%）	（6%）	（2%）	（100%）

資料：農林水産省「2010年世界農林業センサス」

注1：常雇いとは、主として農業経営のために雇った人で、雇用契約に際し、あらかじめ7か月以上の期間を定めて雇った人のことをいう。

2：臨時雇いとは、日雇、季節雇など農業経営のために臨時雇いした人を行い、手間替え・ゆい・手伝いを含む。

3：組織経営体とは、経営体のうち個人経営体（農家）以外のものをいう。

4：1人が8時間従事した場合を1人日とする。

(2) 鳥取県版農の雇用支援事業（新規就農者早期育成支援事業）

本県では平成21年度から鳥取県版農の雇用支援事業を実施し、新しく従業員（研修生）を雇用した農業法人等に対して研修経費等の助成を行っており、平成24年度までに計400名の研修生を採択している。

採択数は平成21年度の177名以降減少傾向にあったが、平成24年度から国版農の雇用事業の助成期間が2年間となったことと併せ、研修生の退職に伴う新たな研修生の補充についても助成対象としたなど要件緩和を行った結果、平成24年度に採択された研修生は96名となり、平成23年度の47名から倍増した。

研修生の採択後の動向については、平成21年度採択の研修生で継続雇用が94名（53.1%）、就農が14名（7.9%）、平成22年度採択の研修生で継続雇用が40名（50%）、就農が6名（7.5%）と、おおよそ6割前後の採択者が研修後も引き続き農に携わっている。

新規就業者早期育成支援事業の採択数及び研修生の採択後の動向

単位：経営体、人

区 分	平成21年度	22	23	24	計(実数)
雇用経営体数	122	52	40	68	197
うち組織経営体	38	13	11	20	57
採択数	177	80	47	96	400
継続雇用	94	40	31	85	250
退職(就農)	14	6	1	0	21
退職(その他)	69	34	15	11	129

資料：経営支援課調べ

注：数値は平成25年3月末時点。採択数は、国事業のみ採択の者も含む。なお、平成23年度の採択数には「鳥取へI J U! アグリスタート研修支援事業」からの継続採択1名を含む。

(3) 農作業受託

本県において、農作業受託料金収入のあった経営体は2,003経営体あり、そのうち水稲作に係る作業受託を行った経営体が、全体の約93%にあたる1,854経営体となっている。

水稲作の受託作業種類別では、稲刈り・脱穀作業が1,146経営体と一番多く、次いで田植作業が971経営体、耕起・代かき作業が916経営体となっている。

また、水稲作の全作業を受託した経営体は47経営体で、その受託面積合計は269haである。

農作業受託料金収入のある経営体数（平成22年）

単位：経営体

実経営体数	耕種部門の作業をした経営体数									畜産部門の作業をした経営体数	
	水稲作	麦作	大豆作	野菜作	果樹作	飼料用作物作	工芸作物作	その他作物作	酪農ヘルパー		
2,003	1,998	1,854	5	71	39	69	34	11	75	11	2

水稲作に係る作業を受託する経営体数及び受託面積（平成22年）

区分	計 (経営体数は実数、面積は延べ数)	全作業	部分作業					
			育苗	耕起・代かき	田植	防除	稲刈り・脱穀	乾燥・調製
経営体数(経営体)	1,854	47	242	916	971	152	1,146	622
受託面積(ha)	21,152	269	1,711	2,016	2,140	4,677	5,296	5,041

資料：農林水産省「2010年世界農林業センサス」

(4) コントラクター組合

県内にコントラクター組合は5組織存在し、それぞれ飼料作物等に係る作業受託を行っている。

県東部では主に飼料用稲WC S、中部ではトウモロコシ、西部ではトウモロコシ及び牧草に係る作業受託が行われている。

コントラクター組合の活動概要

組合名	設立年度	組合員数	活動範囲	活動内容	飼料収穫作業面積(H23)
(株)東部コントラクター	平成18年 (任意組織としては平成13年)	8名 (構成員)	県東部市町村	農業・畜産に係る作業受託 飼料用稲の栽培・収穫	飼料用稲WC S 158 ha
倉吉コントラクター組合	平成16年	7名	倉吉市	飼料用トウモロコシの収穫調製作業	トウモロコシ 66 ha
大山ビューコントラクター組合	平成15年	13名	琴浦町 大山町	飼料用トウモロコシの収穫調製作業	トウモロコシ 104 ha
萩原コントラクター組合	平成17年	8名	大山町	牧草の播種、収穫調製作業	牧草 79 ha
東伯コントラクター組合	平成19年	11名	琴浦町	飼料用トウモロコシの耕耘、播種、収穫調製作業	トウモロコシ 135 ha

資料：畜産課調べ

注：組合員数は平成24年5月時点。

5 農地とその利用

土地利用

「農業振興地域の整備に関する法律」に基づく農業振興地域は、県土の約50%に当たる17万5,458ha（平成23年12月1日現在）が指定されており、農業の分野において効率的な土地利用と、優良農用地の保全確保が図られている。

また、農業振興地域の中の農用地区域は、農業振興地域の20.8%にあたる3万6,523haで、この区域は農業施策を集中的に実施し、今後とも農業上の利用を確保すべき土地の区域として位置付けられている。

耕地面積は3万5,000haで県土の約10.0%を占めているが、転用等のかい廃面積が、開墾等の拡張面積を上回って推移しており、引き続き減少傾向にある。

また、近年高齢化等により耕作放棄する農家が増加し、県全体の耕作放棄地は、3,616ha（平成22年）あり、増加する傾向にある。

耕地面積

単位：ha

区 分	計	田	畑	畑の内容			農家1戸あたり耕地面積	
				普通畑	樹園地	牧草地	鳥取県	全国
昭和60年	43,500	28,700	14,800	8,230	5,450	1,070	89.4a	122.9a
平成2	41,800	27,400	14,400	8,680	4,650	1,070	95.2	136.7
7	40,100	26,400	13,600	8,590	3,880	1,160	98.3	146.5
12	38,000	25,500	12,500	8,520	2,920	1,030	100.8	154.8
17	35,600	24,500	11,100	7,920	2,240	950	101.8	164.7
20	35,300	24,300	11,000	7,980	2,060	950	101.0	162.5
21	35,200	24,300	10,900	8,000	1,990	950	100.7	161.8
22	35,100	24,200	10,900	8,180	1,900	869	109.8	181.7
23	35,100	23,800	11,200	8,530	1,840	869	-	-
24	35,000	23,800	11,200	8,550	1,820	869	-	-

資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

耕地利用

単位：ha、%

区 分	稲	麦類	芋類	雑穀 豆類	野菜	果樹	工芸 農作物	桑	飼肥料 作物	その他 作物	合計	耕地利用率	
												鳥取県	全国
昭和60年	20,500	709	512	2,148	6,500	5,590	1,270	101	5,630	1,550	44,500	102.5	105.1
平成2	17,500	650	551	2,444	6,240	4,630	796	35	7,110	2,190	42,100	100.7	102.0
7	18,800	32	245	901	5,460	3,850	605	10	6,550	2,260	38,700	96.5	97.7
12	15,000	214	220	1,419	5,290	2,890	436	-	6,120	1,920	33,300	87.6	94.5
17	14,400	121	210	1,587	4,740	2,190	319	-	4,830	1,660	30,100	84.6	93.4
20	14,100	120	192	1,584	4,810	2,000	286	-	4,490	1,540	29,100	82.4	92.2
21	14,200	116	191	1,505	4,870	1,930	266	-	4,160	1,530	28,700	81.5	92.1
22	14,200	108	189	1,425	4,940	1,870	264	-	4,300	1,490	28,800	82.1	92.2
23	14,100	123	187	1,368	4,950	1,820	221	-	4,580	1,440	28,700	81.8	91.9
鳥取県 構成比	49.1	0.4	0.7	4.8	17.2	6.3	0.8	-	16.0	5.0	100.0	-	-
全 国 構成比	37.6	6.5	0.9	5.8	12.9	5.8	3.8	-	24.6	2.1	100.0	-	-

資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注1：耕地利用率はその他作物（花き、花木、種苗、芝等）を含んだもの。
平成7年以降のいも類はかんしょのみ。平成12年以降の麦類は6麦計。

注2：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

耕作放棄地面積放棄率の推移

単位：ha、%

	昭和60年	平成2年	7	12	17	22	
耕作放棄地	627	1,087	1,234	2,698	3,410	3,616	経営耕地面積
都市的地域放棄率	2.3	4.3	4.9	13.2	15.8	14.9	8,528
平地農業地域放棄率	1.7	2.4	3.1	7.2	9.7	15.0	2,742
中山間農業地域放棄率	1.5	2.9	3.7	7.8	10.3	9.8	15,099
中間農業地域放棄率	1.3	2.9	3.6	6.8	10.1	9.3	11,733
山間農業地域放棄率	1.9	3.1	4.0	8.3	10.6	11.5	3,366
鳥取県	1.7	3.1	3.8	8.2	11.2	12.1	26,369

資料：「農林業センサス」

注1：昭和60年～平成7年までは、

所有耕地面積＝経営耕地面積－借入耕地面積＋貸付耕地面積

耕作放棄地率＝耕作放棄地面積÷（所有耕地面積＋耕作放棄地面積）×100

注2：平成12年からは、

耕作放棄地には、土地持ち非農家の面積も含む

耕作放棄地率＝耕作放棄地面積÷（経営耕地面積＋耕作放棄地面積）×100

注3：農業地域類型別耕作放棄地率は平成の合併前市町村の区分により算出。

農地の流動化

本県の農地流動化面積は、着実に増加している。その方策は農地法によるものから農業経営基盤強化促進法によるものへと移行しており、農業経営基盤強化促進法による流動化が9割以上を占めている。

農地の権利移動の推移（1～12月に権利移動した面積）

単位：ha、%

区分 年次	農地法3条		農業経営基盤強化促進法		計
	自作地有償 所有権移転	賃借権の設定	賃借権の設定	自作地有償 所有権移転	
昭和 60年	155.8 (100)	45.2 (100)	710.5 (100)	59.6 (100)	971.1 (100)
平成 2年	124.5 (80)	12.0 (27)	631.3 (89)	109.9 (184)	877.7 (90)
7	93.1 (60)	6.8 (15)	850.7 (120)	103.2 (173)	1,053.8 (109)
12	60.8 (39)	8.8 (19)	1,083.1 (152)	2.1 (4)	1,154.8 (119)
17	58.1 (37)	5.3 (12)	1,585.3 (223)	0 (0)	1,648.7 (170)
20	38.4 (25)	0.8 (2)	1,496.6 (211)	19.9 (33)	1,555.7 (160)
21	41.7 (27)	8.2 (18)	1,607.8 (226)	21.4 (36)	1,679.1 (173)
22	41.9 (27)	1.4 (3)	1,634.1 (230)	71.0 (119)	1,748.4 (180)
23	41.7 (27)	0.2 (0)	2,247.3 (316)	15.8 (27)	2,305.0 (237)

資料：経営支援課調べ（農地の移動と転用：農林水産省）

注：右（ ）は昭和60年を100とした場合の割合。

農業経営基盤強化促進事業による利用権設定の地目別面積の推移

単位：ha、%

区分	地目					設定率	備考
	田	畑	樹園地	その他	計		
昭和60年度	1,109.7 (55)	671.9 (33)	144.4 (7)	99.0 (5)	2,025.0 (100)	4.6	12月末 現在
平成2年度	1,630.6 (58)	850.4 (31)	221.8 (8)	90.2 (3)	2,793.0 (100)	6.3	
7	2,268.7 (65)	965.3 (30)	74.8 (2)	80.7 (3)	3,389.5 (100)	7.7	
12	2,335.8 (70)	727.8 (22)	194.2 (6)	96.4 (2)	3,354.2 (100)	8.5	年度末 現在
17	3,603.9 (72)	1,138.7 (22)	175.9 (4)	103.5 (2)	5,022.0 (100)	11.9	
20	4,377.6 (74)	1,322.0 (22)		226.6 (4)	5,926.2 (100)	14.5	
21	4,637.5 (75)	1,341.6 (22)		191.8 (3)	6,170.9 (100)	16.2	
22	5,284.9 (77)	1,387.9 (20)		193.6 (3)	6,866.4 (100)	16.6	
23	5,163.2 (76)	1,503.8 (22)		165.5 (2)	6,832.5 (100)	17.2	

資料：経営支援課調べ

注1：() は利用権設定面積に対する割合

2：設定率は農業振興地域内農地面積に対する割合

土地基盤の整備

本県の農振農用地面積は水田21,636.1ha、畑地11,972.6haとなっており、稲作主体の土地利用が行われてきた。水田は一級河川千代川、天神川、日野川の下流に広がる沖積平野部を中心に従来から積極的な土地基盤整備が行われてきた結果、水田の汎用化が進んでいる。一方、畑地は海岸線に沿って発達した砂丘地において土地基盤及び畑地かんがい施設が整備され、市場性の高い畑地農地が展開されている。

農振農用地面積に対する区画整理が実施された面積の割合は、平成23年度末で72.5%に達し、特に水田は82.9%まで整備が進み、中国地方はもとより全国的にも高い整備率となっている。地域別に見ると、近年、重点的に整備が行われてきた中間農業地域が74.1%と県平均を上回っているのに対し、山間農業地域は62.4%と立ち遅れている。

現在では水田は地形条件の厳しい中山間地域を中心に、また、畑地は大山の裾野に広がる黒ボク地帯を中心に土地基盤の整備を進めている。

また、平坦地の水田においては、担い手育成を目指し、低コスト、大区画型のほ場整備など土地基盤の再整備が始まっている。

農業地域類型別ほ場整備の状況（平成23年度末現在）

単位：ha、%

区分	農振農用地面積			整備済面積			整備率		
	田	畑	計	田	畑	計	田	畑	計
都市的地域	6,603.0	2,331.4	8,934.4	5,378.4	1,570.3	6,948.7	81.5	67.4	77.8
平地農業地域	1,659.7	2,101.8	3,761.5	958.5	1,615.6	2,574.1	57.8	76.9	68.4
中間農業地域	9,095.3	6,229.6	15,324.9	8,392.0	2,964.4	11,356.4	92.3	47.6	74.1
山間農業地域	4,278.1	1,309.8	5,587.9	3,204.1	284.3	3,488.4	74.9	21.7	62.4
計	21,636.1	11,972.6	33,608.7	17,933.0	6,434.6	24,367.6	82.9	53.7	72.5

注1：農振農用地面積は「平成23年度確保すべき農用地等の面積の目標達成状況に関する調査」による。

2：整備済面積は年度整備量の累計で算出。

なお、整備済面積には、再整備を行った場合の重複計上分や、農振農用地除外等となった場合の未控除分が一部含まれている。

6 農業生産

(1) 農業生産の状況

平成23年の農業産出額は676億円で、前年に比べ11億円（1.7%）増加した。また、生産農業所得は229億円で、前年に比べ2億円（0.9%）増加した。

農業産出額及び構成比

区 分	平成 12年	17	21	22	平成23年				
					鳥取県		全国（概数）		鳥取県 の割合
					農業産出額	構成比	農業産出額	構成比	
米	% 26.3	% 24.5	% 22.2	% 19.8	億円 156	% 23.1	億円 18,536	% 22.2	% 0.8
麦 類	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	396	0.5	0.0
雑穀・豆類	0.6	1.0	0.6	0.5	3	0.4	656	0.8	0.5
い も 類	0.9	0.8	1.1	1.1	7	1.0	2,062	2.5	0.3
野 菜	22.4	23.1	28.1	29.8	185	27.4	21,343	25.6	0.9
果 実	15.2	11.2	9.1	9.9	67	9.9	7,430	8.9	0.9
花 き	4.0	3.8	3.0	2.4	17	2.5	3,377	4.0	0.5
工芸農作物	3.0	2.0	1.5	1.2	6	0.9	1,983	2.4	0.3
種苗・苗木類その他	1.6	1.4	0.6	0.6	4	0.6	812	1.0	0.5
耕 種 計	74.0	67.9	66.2	65.4	444	65.7	56,596	67.8	0.8
肉用牛	3.0	4.1	4.6	4.5	25	3.7	5,029	6.0	0.5
乳用牛	8.1	9.6	10.0	9.9	65	9.6	7,543	9.0	0.9
豚	5.3	7.6	7.6	8.4	58	8.6	5,399	6.5	1.1
鶏	9.5	10.7	11.7	11.9	83	12.3	7,846	9.4	1.1
その他畜産物	0.1	0.0	0.0	0.0	0	0.0	489	0.6	0.0
畜 産 計	26.0	32.1	33.8	34.7	232	34.3	26,306	31.5	0.9
加工農作物	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	560	0.7	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	676	100.0	83,462	100.0	0.8
農業産出額	億円 775	億円 707	億円 659	億円 665	億円 676				
生産農業所得	億円 247	億円 213	億円 208	億円 227	億円 229				
生産農業所得率	% 31.9	% 30.1	% 31.5	% 34.1	% 33.9				

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注1：平成13年から「養蚕」を「畜産」に含んだ。

注2：生産農業所得率＝生産農業所得÷農業産出額×100

注3：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

農業産出額上位5部門（平成23年）

区 分	農 業 産 出 額	農業産出額上位5部門									
		第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
		農産物名	農業 産出額	農産物名	農業 産出額	農産物名	農業 産出額	農産物名	農業 産出額	農産物名	農業 産出額
鳥取県	億円 676	米	億円 156	ブローラー	億円 62	豚	億円 58	生乳	億円 57	日本なし	億円 52
全 国	83,462	米	18,536	生乳	6,613	豚	5,399	肉用牛	5,029	鶏卵	4,505

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

主要農畜産物の生産量等の推移

区 分	生 産 量								作付面積 (H23)	
	昭和 60年	平成 7年	17	20	21	22	23	全国 占有率		
米	t 99,800	99,300	t 73,400	t 72,600	t 68,300	t 72,000	t 71,800	% 0.8	14,100	
麦 類	1,940	79	336	352	344	186	230	0.03	123	
い も 類	7,450	4,210	3,150	3,150	-	-	-	-	-	
大 豆	3,035	1,010	1,850	1,810	1,420	1,240	1,000	0.5	833	
野 菜	す い か	46,400	39,100	24,500	21,500	20,300	20,100	20,200	5.6	420
	ね ぎ	11,400	16,500	12,800	14,600	13,600	11,200	11,800	2.4	623
	だ い こ ん	28,200	22,000	14,570	13,400	12,800	11,700	11,000	0.7	296
	キ ャ ベ ツ	11,600	12,500	5,790	5,620	5,760	4,900	5,170	0.4	190
	露 地 メ ロ ン	4,750	2,430	1,530	1,390	1,320	1,250	1,180	0.7	69
	ブ ロ ッ コ リ ー	2,040	1,770	3,310	4,990	5,330	4,540	4,050	3.1	704
	ら っ き よ う	5,210	2,790	-	3,958	-	3,080	-	(H22)24.9	(H22)213
	い ち ご	1,890	606	430	-	-	366	-	(H22)0.2	(H22)27
	ト マ ト	3,980	3,880	3,700	3,570	3,540	3,410	3,460	0.5	113
	ホ ウ レ ン 草	2,270	1,450	1,760	1,910	1,840	1,770	1,490	0.6	159
	き ゆ う り	3,450	2,590	1,680	2,440	2,360	2,340	2,170	0.4	70
	に ん じ ん	3,150	3,650	3,410	3,680	3,260	2,940	2,790	0.5	104
	な す	2,960	1,840	1,240	1,340	1,280	1,180	1,220	0.4	82
	は く さ い	7,820	5,480	3,690	4,050	3,910	3,270	3,130	0.3	126
た ま ね ぎ	6,220	3,190	2,160	2,350	2,290	1,950	2,190	0.2	68	
や ま の い も	6,540	3,830	2,230	1,870	1,560	1,390	1,260	0.8	58	
葉 た ば こ	2,818	1,510	754	597	519	416	310	1.4	165	
果 実	日 本 な し	85,500	52,900	29,800	24,600	22,300	16,000	21,000	7.3	1,100
	ぶ ど う	2,510	1,800	880	808	789	650	598	0.3	85
	か き	6,100	5,010	4,060	3,730	3,010	2,420	3,390	1.6	336
ま ゆ	41	1	-	-	-	-	-	-	-	
畜 産	肉 用 牛 (頭)	14,807	12,696	11,348	10,907	11,413	7,608	7,448	-	-
	生 乳 (t)	50,159	59,306	65,517	65,574	63,889	61,912	59,195	-	-
	肉 豚 (頭)	193,917	127,596	132,104	124,761	135,448	74,694	74,638	-	-
	ブ ロ イ ラ ー (千 羽)	15,296	11,415	12,251	11,994	12,824	13,028	12,826	-	-
	鶏 卵 (t)	16,566	12,496	10,961	11,247	10,576	10,728	10,612	-	-
花 き	芝 (千 m ²)	6,061	11,325	5,434	5,776	5,327	5,287	4,770	-	750
	ス ト ッ ク (千 本)	594	2,454	3,900	4,674	2,405	3,058	3,005	-	(H22)14.5

資料：農林水産省「野菜生産出荷統計調査」、「畜産基本調査」、「農林業センサス」、「第58次鳥取県農林水産統計年報」、「全国たばこ耕作組織中央会資料」、「花木等生産状況調査」、「地域特産野菜の生産状況」、その他、生産振興課、畜産課調べ

(2) 米政策

平成21年度まで、県内の20地域協議会が地域ごとに定めた「地域水田農業ビジョン」の実現に向けて、水田農業構造改革交付金を活用し、米の生産調整、地域の特色を活かした産地づくり、担い手の育成等の取組を推進してきた。

平成22年度から新たに、意欲のある農業者が農業を継続できる環境を整え、国内農業の再生を図ることで、我が国の食料自給率の向上を図るとともに、農業の有する多面的機能が将来にわたって適切かつ十分に発揮されることを目的に、戸別所得補償モデル対策が実施され、平成23年度からは畑作物の所得補償制度、産地資金等を加えた農業者戸別所得補償制度が本格実施されることとなった。本対策では、食料自給率の向上を図ることが大きな目的であり、販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に差額を交付することにより、農業経営の安定と生産力確保を図るとともに、農業の多面的機能を維持しようとするものである。また、制度の円滑な実施を図るため、水田農業の振興に加え、農地・担い手・耕作放棄地対策に取り組んできた各種協議会の機能を統合した農業再生協議会を設立し、総合的に課題解決にあたっている。

平成25年度は、名称を経営所得安定対策に変更されたが、基本的には24年度と同じ枠組みで実施され、26年度以降のあり方については今後検討されていくこととされている。

生産調整実施状況

単位：ha、t、%

区 分		農業者戸別所得補償制度			
		平成23年度		平成24年度	
		面積	割合	面積	割合
水稲 作付 状況	生産目標数量(t)	71,400	-	71,640	-
	水稲作付目標面積①	13,907	-	13,940	-
	主食用水稲作付面積②	13,765	-	13,825	-
	達成率② / ①	-	99.0	-	99.2
水稲 以外 の 栽培 面積	麦	25(123)	0.3	23(123)	0.3
	大豆	778	8.7	697	7.8
	そば	310	3.5	299	3.4
	飼料作物	1,334	14.9	1,393	15.7
	うちWCS用稲	255	2.8	282	3.2
	うち飼料用米	419	4.7	420	4.7
	野菜	1,955	21.8	1,934	21.8
	その他	4,561	50.9	4,540	51.1
計	8,963	100.0	8,886	100.0	

資料：農業共済データを基に生産振興課まとめ。麦の()面積は農林水産統計値。

注：ラウンドにより合計と内訳が一致しない場合がある。

(3) 有機農産物・特別栽培農産物

有機・特別栽培農産物の生産振興を図るため、鳥取県有機・特別栽培農産物推進計画を平成19年度に策定し、有機・特別栽培の取組の拡大を推進してきた。

当初推進計画で目標としていた平成22年度末の有機・特別栽培面積750haを大幅に上回る状況となったため、平成24年1月に推進計画を改定し、栽培面積の目標を平成30年度末で1,500haとして推進にあたっている。

鳥取県の有機農産物、特別栽培農産物栽培面積

単位：ha

	平成19年	20	21	22	23	24
有機農産物	31.9	32.1	44.2	43.2	40.8	41.3
特別栽培農産物 (延べ団体数)	699.0 (153)	807.8 (187)	957.2 (221)	1,007.6 (220)	1,158.6 (228)	1,233.9 (240)

注：有機農産物栽培面積は、県外登録認定機関から認定されている団体の面積も含む。

(4) 主要農作物の生産

米・麦・大豆

【米】 育苗はおおむね順調で、田植最盛期は平年並みの5月24日となった。6月上～中旬にかけて日照が少なく、分けつが一時緩慢となったものの、7月中旬以降、高温・多照で推移したことから生育は早まった。出穂後の登熟期間も高温・多照で推移し、台風などの被害が少なかったことから、登熟はやや良となり、収穫期もおおむね天候に恵まれ順調に刈取り作業が行われた。収量は527kg/10aで作況指数は103となった。

【麦】 播種時期は高温・少雨で推移したことから、発芽・初期生育とも良好だった。生育期間中の降雪・低温により、一部の排水の悪いほ場で湿害が見られたものの、4月中旬から5月に好天が続いたことから、作柄は良好となった。収量は二条大麦302kg/10a、六条大麦156kg/10aと平年を上回った。

【大豆】 播種時期はおおむね天候に恵まれ、作業は順調に進んだ。7月中旬から10月中旬まで高温・多照・少雨で推移したが、8月中旬の降雨及び灌水の実施により着莢数、肥大ともに良好となった。収穫はおおむね順調に進んだものの、一部では11月の周期的な降雨等により収穫作業が遅れたほ場もあった。収穫は194kg/10aと平年を大きく上回った

水稻・麦・大豆生産の推移

品目	区 分	単位	昭和 60年	平成 2年	7	12	17	21	22	23	24	
水稻	作付面積	ha	20,500	17,500	18,800	15,000	14,400	14,200	14,200	14,100	14,000	
	10a当たり収量	kg	487	496	528	536	510	481	507	509	527	
	収 穫 量	t	99,800	96,800	99,300	80,400	73,400	68,300	72,000	71,800	73,800	
	一 等 比 率		81.2	68.3	84.9	59.2	54.0	83.9	19.0	43.0	28.9	
	作 況 指 数		101	101	108	105	98	94	99	99	103	
大豆	作付面積	ha	1,700	2,030	573	1,030	1,050	983	917	833	749	
	10a当たり収量	kg	164	83	177	153	176	144	135	120	205	
	収 穫 量	t	2,790	1,680	1,010	1,580	1,850	1,420	1,240	1,000	1,540	
麦	二条 大麦	作付面積	ha	648	619	32	48	95	78	81	84	83
		10a当たり収量	kg	281	237	244	292	296	362	166	210	302
		収 穫 量	t	1,820	1,470	78	140	281	282	134	176	251
	六条 大麦	作付面積	ha					21	33	25	36	30
		10a当たり収量	kg					233	170	197	135	156
		収 穫 量	t					49	56	49	49	47
	小麦	作付面積	ha	61	31	0	0	5	5	2	3	10
		収 穫 量	t	119	45	1	4	6	6	3	5	23
	計	作付面積	ha	709	650	32	50	121	116	108	123	123
		収 穫 量	t	1,940	1,515	79	144	336	344	186	230	321

資料：農林水産省調べ、六条大麦の作付面積及び収量は農業共済データを基に生産振興課で算出
注：平成24年水稻一等比率は平成25年3月末時点

水稻・品種別作付面積(H24年産)

うるち米合計		コシヒカリ		ひとめぼれ		きぬむすめ		その他	
13,854ha	100%	7,093ha	51.2%	4,779ha	34.5%	706ha	5.1%	1,276ha	9.2%

資料：農業共済データを基に生産振興課で算出

(5) 野菜

近年、高齢化の進展や販売価格の低迷により、野菜の作付面積及び収穫量は減少傾向にある。

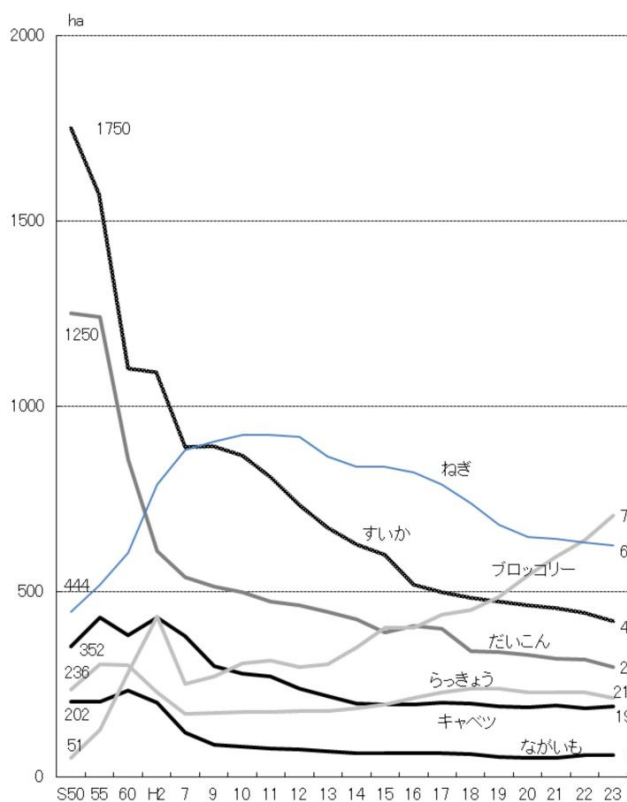
白ねぎは県西部の弓浜砂丘地帯、黒ぼく地帯を中心に栽培されており、西日本第2位の出荷量を誇っている。

すいかは大山山麓の黒ボク地帯を中心に作付けられている。県内野菜の中で収穫量では第1位であり、平成21年度産出額は白ねぎに次いで第2位となっている。

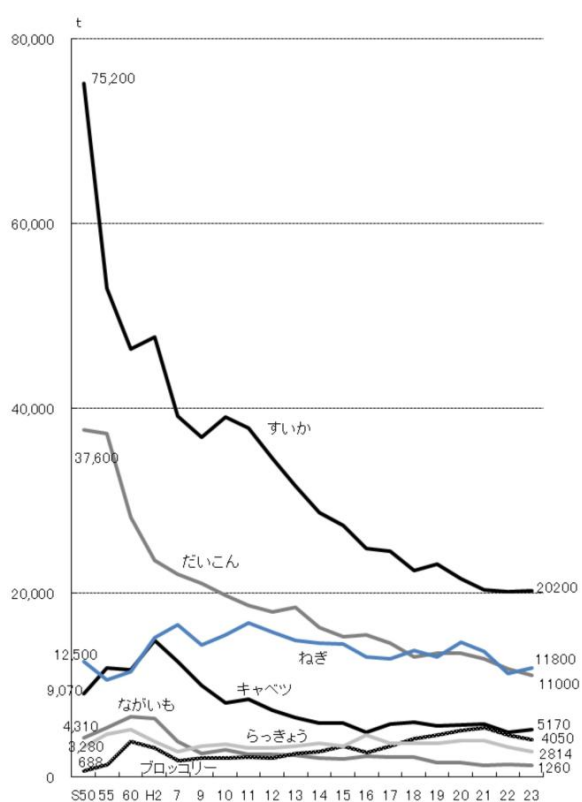
らっきょうは県東中部の砂丘地帯を中心に作付けられており、全国有数の出荷量を誇り、平成17年度は全国第1位の出荷量であったが、平成20年度は宮崎県に次いで第2位の出荷量となっている。

ブロッコリーは水田転作やすいかの後作として栽培され、近年生産量が増加しており、平成20年度には、販売額14億9千万円と、過去最高の販売額を記録した。

主要野菜の作付面積



主要野菜の収穫量

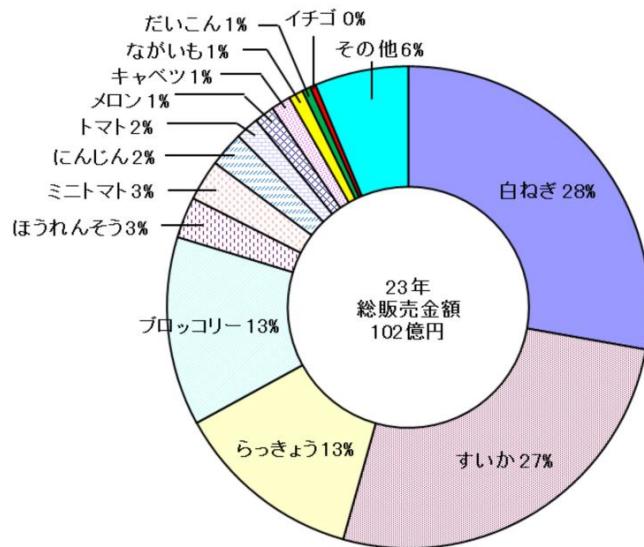


資料：農林水産省「野菜生産出荷統計調査」、「第58次鳥取県農林水産統計年報」、「地域特産野菜の生産状況」、その他、生産振興課調べ
注：ながいもは、H9までは「やまのいも」でカウント。

品目別販売額の割合（平成23年度実績）

～白ねぎ、すいかで55%～

資料：「とっとりの野菜2012」



主要野菜の販売実績の推移

単位：ha、百万円

	昭和60年		平成2年		12		17		21		22		23	
	面積	販売額	面積	販売額	面積	販売額	面積	販売額	面積	販売額	面積	販売額	面積	販売額
すいか	813	5,237	777	4,905	574	4,087	388	3,013	317	2,596	308	2,771	301	2,772
白ねぎ	477	2,651	619	4,118	755	3,416	406	2,933	395	3,112	404	2,657	347	2,839
らっきょう	261	862	183	818	157	940	200	1,220	215	1,337	213	1,256	207	1,295
ブロッコリー	214	555	379	1,014	251	586	385	1,028	566	1,358	615	1,291	602	1,295
ながいも	177	1,103	143	845	51	317	42	187	28	116	23	78	18	99
だいこん	152	555	118	460	68	208	26	96	28	69	18	65	24	59
トマト	13	125	15	190	36	542	38	492	29	541	21	556	15	160
キャベツ	126	342	245	887	79	196	43	111	41	105	37	144	44	134
にんじん	48	184	92	371	118	310	65	246	70	192	64	236	65	240
いちご	55	553	40	345	9	129	8	94	4	54	4	45	4	39
アムメロン	73	474	67	404	14	69	9	46	5	22	4	20	5	16
ブリンズメロン	75	378	55	289	15	70	10	48	7	36	7	37	6	31

資料：全農とっとり（※平成13年以降のすいかについては、小玉すいかを含む。トマトはミニトマトを含む。）

施設園芸の推移

野菜…すいか（102ha）、メロン（22ha）、トマト（ミニトマト含む）（21ha）、ほうれん草（50ha）が主なもの

果樹…主にぶどう（48ha）、なし（28ha）で、ハウス施設による栽培がなされている。

花き…鉢物・花壇苗類（27ha）、ストック（14ha）で集約的な施設栽培がなされている。

ガラス室、ハウス、雨よけ施設の設置状況

単位：千㎡

年度区分 種類	平成16年度				平成18年度				平成20年度			
	ガラス室	ハウス	雨よけ	計	ガラス室	ハウス	雨よけ	計	ガラス室	ハウス	雨よけ	計
野菜	27	2,350	700	3,077	40	2,178	555	2,773	42	2,477	-	2,514
果樹	-	1,188	58	1,246	1	1,019	102	1,122	-	839	17	856
花き	10	235	78	323	16	192	48	256	16	3,514	124	3,654
計	37	3,773	836	4,646	57	3,389	705	4,151	58	6,825	141	7,024

資料：生産振興課調べ、農林水産省野菜課「園芸用ガラス室・ハウス等の設置状況」

(6) 果樹

本県は、二十世紀梨を中心とする日本なしのほか、かき、ぶどうなど、ほぼ県下全域で落葉果樹の産地が形成されている。

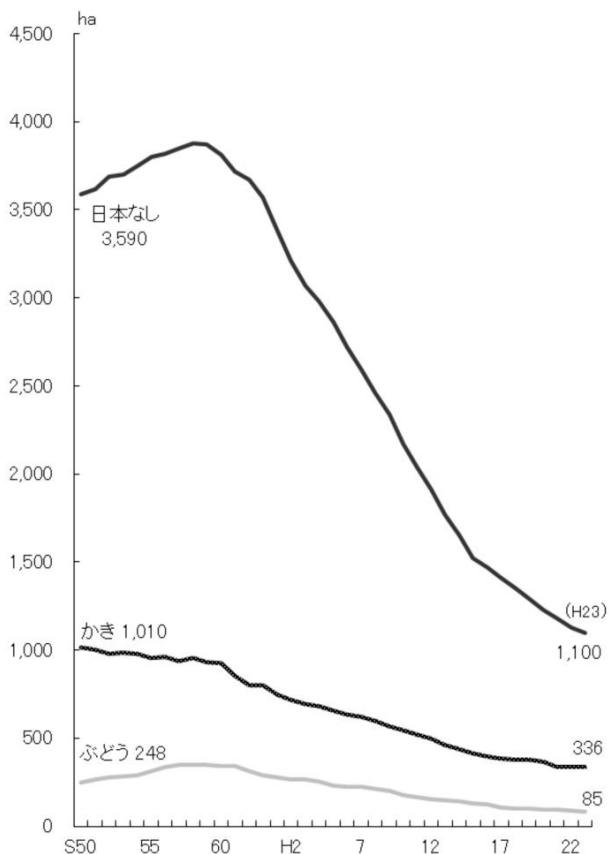
このうち日本なしは、平成23年の結果樹面積で1,010haと全国の7.4%を占め、千葉県、茨城県、福島県に次ぎ全国4位の産地である。また、二十世紀梨は、積極的に輸出に取り組んでおり、平成23年は台湾、香港を中心に20千箱（10kg箱）が輸出された。

最近の栽培動向は、生産者の高齢化、労力不足、老木化等により二十世紀梨を中心に面積が減少しているが、一方で、消費者ニーズに対応した鳥取県オリジナル新品種のなつひめ、新甘泉への改植を進めており、園地の若返りが図られている。

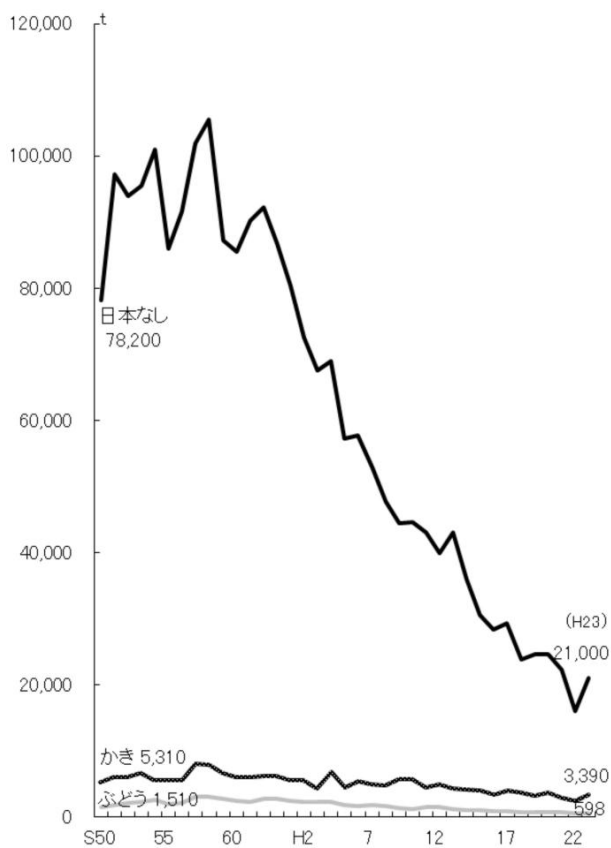
かきの結果樹面積は317haで、主な品種として富有、西条が栽培されている。日本なし同様、面積が減少しているが、県育成新品種の輝太郎（きたろう）や全国でも県東部のみで栽培されている花御所など独自品種を活かした産地活性の取組みも見られる。

ぶどうは、県中部の天神川河口周辺の砂丘地を中心に、県中部の黒ぼく地や県東部の水田などで栽培されており、結果樹面積は79haである。栽培品種はピオーネ、巨峰が中心だが、近年青ぶどうの新品種（シャインマスカット等）を導入する動きがある。

主要果樹の栽培面積



主要果樹の収穫量



資料：農林水産省「第58次鳥取県農林水産統計年報」

果実生産の推移

単位：ha、t

区 分	平成2年		12		17		21		22		23	
	栽培 面積	生産量	栽培 面積	生産量	栽培 面積	生産量	栽培 面積	生産量	栽培 面積	生産量	栽培 面積	生産量
日本なし	3,210	72,500	1,910	40,000	1,410	29,800	1,180	22,300	1,130	16,000	1,100	21,000
かき	717	5,560	495	5,000	385	4,060	351	3,010	346	2,420	336	3,390
ぶどう	266	2,310	156	1,480	104	880	92	789	91	650	85	598

資料：鳥取統計情報事務所「農作物調査」（果樹調査）

二十世紀梨地域別輸出量の推移

単位：t、%

輸出先	平成6年		11		17		21		22		23	
		割合		割合		割合		割合		割合		割合
東南アジア	1,430	72.8	1,391	67.2	828	68.1	570	81.3	188	72.9	178	90.0
米 国	362	18.4	524	25.3	358	29.5	130	18.6	69	26.9	20	9.9
ヨーロッパ	95	4.9	79	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	77	3.9	77	3.7	29	2.4	0.7	0.1	0.5	0.2	0.3	0.1
合 計	1,964	100.0	2,071	100.0	1,215	100.0	701	100.0	258	100.0	198	100.0

資料：全農とっとり「果実の生産と販売結果」

平成6年は県農扱、その他は全農とっとり扱の量

(7) 工芸作物

茶の生産は大山町、米子市を中心に11ha栽培されている。

工芸農作物の推移

区 分		昭和50年	60	平成2年	7	12	17	21	22	23	24
葉た ばこ	収穫面積 (ha)	1,324	1,138	715	538	385	266	210	190	165	77
	販売量 (t)	3,329	2,818	1,710	1,513	1,172	754	519	416	310	196
	10a当たり収量(kg)	251	248	239	281	304	283	247	219	188	254
茶	栽培面積 (ha)	44	40	32	21	12	11	11	11	11	11
	摘栽面積 (ha)	31	31	21	-	-	-	25	-	-	-
	生産量(生葉・t)	160	198	177	-	-	-	86	-	-	-
	10a当たり収量(kg)	522	639	833	-	-	-	782	-	-	-
	生産量(荒茶・t)	40	48	37	-	-	-	24	-	-	-

資料：葉たばこ「全国たばこ耕作組合中央会資料」

茶「耕地及び作付面積統計（中国四国農政局統計部）」、「農林水産統計茶生産量（農林水産省・大臣官房統計部）」
平成24年は生産振興課調べ

(8) 花き・芝

切り花類は、全国でも有数であるストックの栽培、園芸試験場で開発したシンテッポウユリの抑制栽培、中山間地のりんどうの優良種苗育成導入などの取り組みがある。

花壇苗は県内における花の農業産出額第1位を占め、大規模生産者を中心に県内外に出荷されている。花壇苗の中心品目であるパンジーは全国第18位の出荷量がある。

芝類は、栽培管理が徹底された高品質な芝として全国でも高い評価を受けている。栽培面積、生産量、生産額ともに全国第2位の産地であり、ゴルフ場や造園用などに出荷されている。

花き生産状況の推移

区分	昭和50年		60		平成2年		17		21		22		23	
	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量
切花類	ha 61	千本 13,144	ha 41	千本 9,663	ha 60	千本 14,760	ha -	千本 -	ha -	千本 -	ha -	千本 -	ha -	千本 -
鉢物類	1	74	2	131	3	576	-	-	-	-	-	-	-	-
花だん苗類	-	-	1	523	2	769	28	15,000	29	12,200	27	11,100	26	11,700
花木類	129	576	68	199	89	521	29	235	-	-	-	-	-	-
球根類	30	千球 4,482	16	千球 2,977	13	千球 3,720	-	-	-	-	-	-	-	-
芝類	948	千㎡ 8,465	659	千㎡ 6,061	1,494	千㎡ 12,188	756	千㎡ 5,434	695	千㎡ 4,537	747	千㎡ 5,287	750	千㎡ 4,770
合計	1,169	-	788	-	1,661	-	813	-	724	-	774	-	776	-

資料：平成2年以前は、農林水産省「花き類の生産状況等調査」

平成7年以降の切り花類・鉢物類・球根類は鳥取統計情報センター調べ、花木類・芝類は日本花き生産協会「花木等生産状況調査」
芝の生産量欄の数値は年間の出荷量の数値である

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

(9) 畜産

我が国の畜産業は昭和30年代以降、人口の増加及び所得の向上とともに順調な需要の伸びに支えられ発展してきた。

本県でも畜産農家数及び飼養頭羽数は急激に増加したが、昭和50年代になると生乳、豚肉、鶏卵は供給が需要を上回り、計画生産体制に移行することとなった。

本県の家畜飼養頭羽数は酪農では昭和40年代、肉用牛では昭和30年代、養豚、養鶏では昭和60年代をピークに減少している。

畜産農家数は各畜種とも小規模層を中心に減少傾向にあるものの、飼養規模の拡大に伴い1戸当たりの飼養頭数は増加し、専門化が進んでいる。また、鳥取県における平成23年の農業産出額（676億円）に占める畜産産出額は、232億円で34.3%となっている。

畜産生産の推移

区 分		単位	昭和60年	7	17	20	21	22	23
飼 養 頭 羽 数	乳用牛	頭	13,700	12,400	11,600	11,200	10,900	10,600	10,400
	肉用牛	頭	28,900	26,700	20,700	21,500	22,000	21,300	20,400
	豚	頭	115,800	86,800	69,277	72,400	77,700	74,000	76,500
	採卵鶏	千羽	940	666	618	697	685	686	656
	ブロイラー	千羽	3,350	2,595	2,311	2,279	2,392	2,260	2,834
生 産 量	生乳	t	50,159	59,306	65,517	65,574	63,889	61,912	59,195
	肉用牛	頭	14,807	12,696	11,348	10,907	11,413	7,608	7,448
	和牛	頭	4,500	4,370	3,812	3,644	4,054	2,048	1,975
	乳用種等	頭	10,307	8,326	7,512	7,256	7,359	4,659	4,561
	肉豚	頭	193,917	127,596	132,104	124,761	135,448	74,694	74,638
	鶏卵	t	16,566	12,496	10,961	11,247	10,576	10,728	10,612
	ブロイラー	千羽	15,296	11,415	12,251	11,994	12,824	13,028	12,826

資料：農林水産省「畜産統計」「牛乳乳製品統計」「畜産物流通統計」「第58次鳥取農林水産統計年報」

注1：飼養頭羽数の採卵鶏は成鶏めす。

2：採卵鶏、ブロイラーの飼養羽数は畜産課調べ

3：平成22年の豚の飼養頭数は畜産課調べ

4：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

7 農産物の輸出

本県では昭和8年から全国に先駆けて二十世紀梨の輸出を行っており、現在では二十世紀梨を中心に、柿、スイカ等が輸出されている。主な輸出先は台湾、香港、アメリカ、タイである。

J A全農とっとり扱いの農産物で見ると、平成24年の品目別輸出数量は、梨が一番多く511.0 t、次いで柿が51.4 tとなっている。

また、平成21年からは、境港と韓国・東海、ロシア・ウラジオストクを結ぶ国際定期貨客船が就航したことに伴い、新たな販路としての可能性を探るため、ロシアへの輸出が行われている。

鳥取県産農産物の海外輸出（J A全農とっとり扱い）

単位:t

品目	仕向国・地域	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
		数量	数量	数量	数量
梨	台湾	383.8	120.7	121.7	413.4
	香港	220.9	86.2	87.6	64.7
	アメリカ本土	118.5	69.3	15.0	31.5
	ロシア	0.8	0.7	1.3	0.8
	その他	17.2	9.1	5.8	0.6
	計	741.2	286.0	231.5	511.0
柿	タイ	51.1	34.0	51.1	51.1
	台湾	0.7	0.1	1.1	
	香港			0.5	
	ロシア		0.3	0.3	0.3
	計	51.7	34.5	52.9	51.4
スイカ	アラブ首長国	0.4			
	タイ	0.4	0.2		
	ロシア	4.8	0.6	1.8	2.6
	計	5.6	0.8	1.8	2.6
その他	ロシア		0.3	0.3	0.9
	計	0.0	0.3	0.3	0.9
総合計		798.5	321.5	286.5	565.8

資料：J A全農とっとり調べ（平成25年2月27日現在）のデータを基に農政課で算出

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

V 林業

1 林産物等紹介

鳥取県産材について

鳥取県は、慶長杉に代表されるように八頭郡で古くからスギが造林され、智頭林業、若桜林業として全国に知られ、良質の杉材を生産している。一方、大山地域を中心として、松の良林が多く、大山アカマツとして、良質の松材を生産してきたが、近年は、松くい虫の被害により、生産量が減少している。

また、戦後、日野地域を始め県内各地で造成された人工林が育ち、利用時期を迎えようとしている。

素材生産量と全国シェア（平成23年）

区 分	鳥 取 県			全 国 実 数	1 位	2 位	3 位
	実数	順位	シェア				
合計(千㎡)	198	31	1.08%	18,290	北海道(18.8%)	宮崎県(8.9%)	秋田県(5.4%)
針 葉 樹	174	30	1.09%	15,986	北海道(18.1%)	宮崎県(9.8%)	秋田県(5.7%)
ス ギ	144	27	1.49%	9,649	宮崎県(14.9%)	秋田県(8.8%)	熊本県(6.9%)
ヒ ノ キ	17	25	0.78%	2,169	愛媛県(8.3%)	岡山県(8.3%)	高知県(7.9%)
マ ツ	13	11	0.31%	4,168	岩手県(2.9%)	青森県(1.5%)	福島県(1.3%)
広 葉 樹	24	27	1.04%	2,304	北海道(24.0%)	岩手県(11.1%)	鹿児島県(7.9%)

資料：森林・林業振興局調べ

鳥取県の特用林産物

中山間地域の貴重な収入源として、きのこ栽培をはじめ、炭、わさび、山菜類など多くの特用林産物が生産され、地域の就労と定住に大きな役割を果たしている。

きのこ、山菜、炭などは、近年の地産地消や、健康志向の高まりから、生産意欲の向上と安定的な供給が期待されている。

代表的な特用林産物：乾・生しいたけ（県下全域で生産）・エリンギ・根わさび・オガ炭（全国で上位の生産量）

主な特用林産物の生産量と全国シェア（平成23年）

区 分	鳥 取 県			全 国 実数(t)	1 位	2 位	3 位
	実数(t)	順位	シェア				
乾しいたけ	23	16	0.6%	3,695	大分県(41.5%)	宮崎県(16.4%)	熊本県(7.9%)
生しいたけ	220	42	0.3%	71,253	徳島県(12.3%)	北海道(10.3%)	岩手県(8.4%)
エリンギ	448	10	1.2%	38,054	長野県(36.3%)	新潟県(33.2%)	広島県(6.9%)
根わさび	5	13	0.3%	1,511	長野県(67.2%)	静岡県(16.0%)	島根県(3.9%)
オガ炭	1,476	2	18.4%	8,044	奈良県(20.9%)	鳥取県(18.4%)	愛媛県(14.1%)

資料：森林・林業振興局調べ

主な特用林産物の出荷先

乾しいたけ：県内及び東京市場

生しいたけ：県内市場

エリンギ：県内及び東京都・広島県

根わさび：長野県（加工用）

オガ炭：県内及び全国



2 林業の概要

本県の森林は259千haで、県土の約74%を占める。また、民有林の54%がスギ・ヒノキなどの人工林（123千ha）で、そのうち約9割が、間伐等の手入れが必要な60年生以下の森林である。

最近では、森林の持つ水源のかん養、土砂流出等の災害防止、地球温暖化防止及び保健休養の場の提供などの公益的な働きが注目されている。

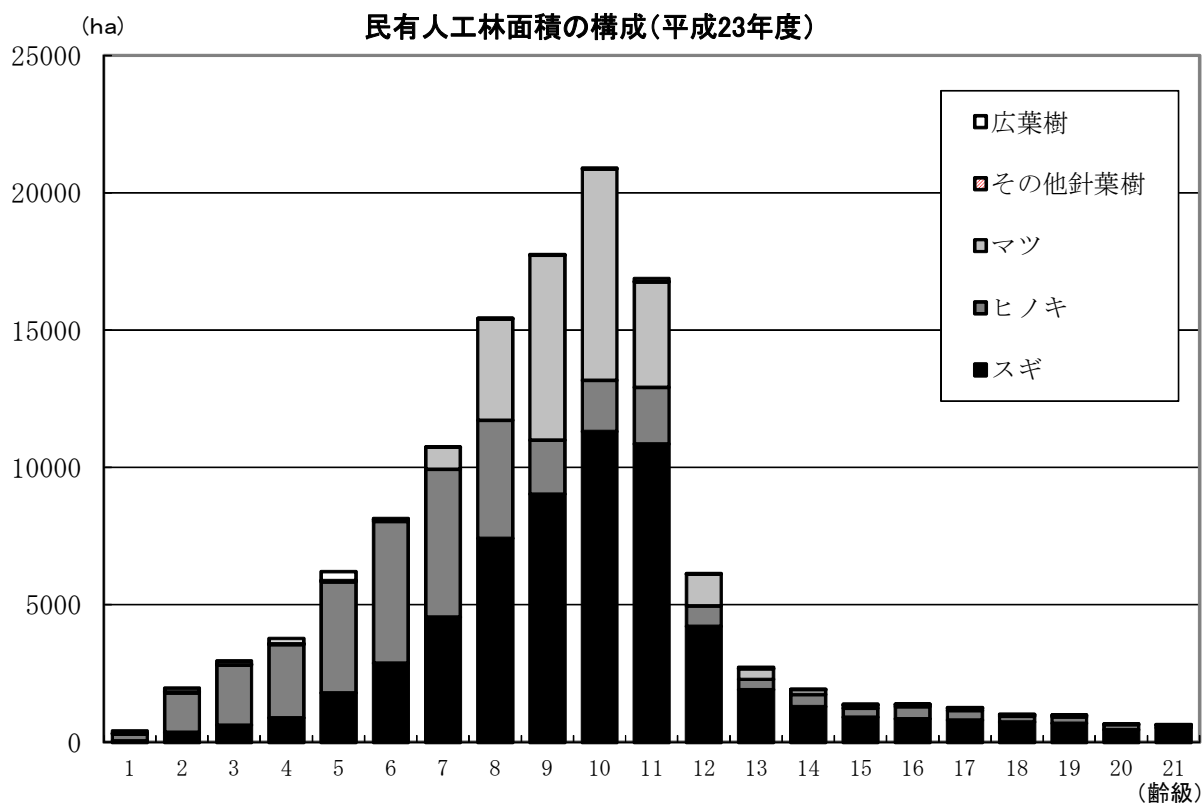


鳥取県の森林面積（平成23年）

単位：千ha

区分	総面積	林野面積	林野率	内訳		
				国有林	民有林	民有林の人工林率
鳥取県	351	259	74%	32	227	54%
全国	37,795	24,845	67%	7,218	17,627	46%

資料：「鳥取県林業統計」、2010年世界農林業センサス
注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。



資料：「鳥取県林業統計」

3 森林の整備・保全

森林の整備

近年の造林樹種をみると、ヒノキがその大半を占めているものの、造林面積は減少傾向にある。一方、戦後造成されたスギ、ヒノキなどの人工林が利用可能な時期を迎えつつあるが、林業採算性の悪化に伴う林業生産活動の停滞等により、手入れ不足の森林が増加している。

このため、公益的機能の発揮等県民の森林に対する要請に対応するためには、間伐等の森林の整備・保全を適切に実施することが求められている。

造林保育の実績

単位：ha

区 分		昭和60年	平成2年	12	17	20	21	22	23	前年対比 23/22年
人 工 造 林	再 造 林	(-)	(66)	(28)	(-)	(13)	(47)	(14)	(23)	164%
	拡 大 造 林	104	142	100	37	34	239	32	30	94%
		1,334	732	451	166	108	128	137	143	104%
	計	1,438	874	551	203	142	367	169	173	102%
保 育	下 刈 り	7,331	6,195	2,594	1,179	656	519	428	344	80%
	雪 起 こ し	1,774	689	1,072	198	127	169	69	171	248%
	除 間 伐	1,684	1,296	2,505	1,670	3,009	2,762	1,771	1,126	64%
	計	10,789	8,180	6,171	3,047	3,792	3,450	2,268	1,641	72%
合 計		12,227	9,054	6,722	3,244	3,934	3,817	2,437	1,814	74%

資料：森林・林業振興局調べ

注1：「保育」は、補助及び融資に係る面積である。

注2：() 書きは複層林造成面積で内数である。

注3：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

森林の保全

森林の公益的機能の維持向上を図るため、非皆伐施業(注)や間伐、枝打ちの実施など総合的な保全対策に取り組むとともに、保安林の整備、復旧、予防等の治山事業、松くい虫等の森林病害虫の防除などを実施している。(注：森林の樹木を一度に全部伐採せず、部分的・単木的に伐採すること)

保安林は、林野面積の53%を占めており、全国平均の48%を上回っている。

一方、松くい虫による平成23年度の被害は13,421m³となり、ピーク時であった昭和54年度の11%まで減少している。被害対策としては伐倒駆除・特別伐倒駆除、地上散布、特別防除等総合的な防除を実施している。また、近年、県の東中部を中心にナラ枯れ被害が拡大しており、薬剤くん蒸による駆除や粘着シートによる予防等の防除を実施している。

保安林の現況（平成23年度末）

区 分	林野 面積	保安林	1 ～ 3 号 保 安 林			4 号 以 下 保 安 林	林野面積に 対する比率
			水源かん養	土砂流出防備	土砂崩壊防備		
総 数 (h a)	259,315	138,181	122,648	10,663	2,250	2,620	53.3%
同上構成比(%)	-	100.0	88.8	7.7	1.6	1.9	-
民有林(ha)	227,355	107,873	94,881	8,508	2,248	2,236	47.4%
国有林(ha)	31,960	30,308	27,767	2,155	2	384	94.8%

資料：民有林：鳥取県林業統計、国有林：森林管理局報告

注1：兼種保安林については、上位の保安林面積に含まれる。

注2：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

注3：林野面積は「平成24年度鳥取県林業統計（平成23年版）」の数値。

森林と人とのふれあい

気軽に森林とふれあえる場として、多くの県民に森林公園「とっとり出合いの森」が利用されている。また、鳥取県植樹祭等、森林の多面的機能と林業の果たす役割について県民の理解を深めるため、各種イベントを開催している。「日野川の源流と流域を守る会」等、森林の重要性について考え、実際に行動する県民の自発的な取組みも増えている。森林環境保全税を活用した森林体験企画への多数の応募・参加などから、県民の森林に対する関心が高まりつつある中で、10月8日の「木の日」を中心として森林林業に関するイベント等を、集中的に実施する「とっとり森林月間(10月1日～31日)」を設定、森林・林業の活発な活動を情報発信する。

4 木材需給と木材産業

木材需給

県内の素材生産量は198千 m^3 (平成2年の75%)であるが、合板等の需要増により増加傾向にある。

また、木材産業については、製材品の出荷量は平成2年の15%、製材工場数は平成2年の30%と、いずれも減少傾向が続いている。

このような状況の中で、事業者による低コスト林業や県産材製品の品質向上・販路拡大への取組みが始まっており、普及啓発とあわせて取組みの支援を実施している。

(1) 樹種別素材生産量

(単位：千 m^3)

年次	区分	総数	針葉樹					広葉樹				
			総数	スギ	ヒノキ	マツ	その他	総数	ナラ	ブナ	その他	
昭和	50	309	220	113	44	63	-	89	7	3	79	
	55	308	240	109	39	90	2	68	1	3	64	
	60	321	226	91	28	106	1	95	5	2	88	
	平成	2	265	174	84	27	63	-	91	5	-	86
		7	192	159	75	25	59	-	33	3	-	30
12		132	110	53	18	38	1	22	2	-	20	
17		125	102	66	11	25	-	23	3	-	20	
18		146	128	91	15	22	-	18	2	-	16	
19	146	123	88	17	18	-	23	9	-	14		
20	170	149	109	18	22	-	21	4	-	17		
21	167	153	113	20	16	4	14	4	-	10		
22	207	189	146	19	24	0	18	4	-	14		
23	198	174	144	17	13	0	24	6	-	18		
23年 内訳	国有林	8	8	8	-	-	-	-	-	-	-	
	公有林	14	14	12	2	0	-	0	0	-	-	
	私有林	176	152	124	15	13	0	24	6	-	18	

資料：木材需給報告書及び森林・林業振興局調べ

(2) 材種別素材需要量

(単位：千 m³)

年次	区分	総数	国産材			外材				
			総数	自県材	他県材	総数	南洋材	米材	北洋材	その他
昭和	50	688	300	237	63	388	82	119	174	13
	55	660	279	248	31	381	96	119	161	5
	60	512	275	246	29	237	45	71	113	8
平成	2	469	215	188	27	254	49	102	99	4
	7	319	145	119	26	174	42	70	59	3
	12	366	109	77	32	257	41	37	165	14
	17	389	92	72	20	297	0	19	253	25
	18	471	112	92	20	359	1	17	341	0
	19	495	144	106	38	351	0	9	342	0
	20	455	155	111	44	300	-	54	246	-
	21	390	181	115	66	209	-	90	60	59
	22	502	231	138	93	271	-	212	12	47
	23	532	221	136	85	311	-	290	4	17
23年 内訳	製材用	71	66	50	16	5	-	5	0	-
	木材チップ ^o 用	40	40	40	-	-	-	-	-	-
	パルプ用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合板用	419	113	44	69	306	-	285	4	17
	その他用	2	2	2	-	-	-	-	-	-

資料：木材需給報告書

(3) 製材工場の推移

(単位：動力出力数 KW, 就業人数 人, その他は千 m³)

年次	区分	工場数	動力出力数	就業人数	素材入荷量	素材消費量	製材品生産量	製材品出荷量
昭和	55	228	15,494	2,502	500	478	342	342
	60	196	14,908	1,462	362	355	256	256
平成	2	165	12,991	1,133	323	319	215	215
	7	141	11,299	1,061	228	224	150	150
	12	108	11,106	772	163	162	102	102
	17	85	9,329	499	117	117	70	70
	18	79	7,712	481	102	100	62	62
	19	75	7,440	429	92	90	58	58
	20	65	6,437	342	75	75	49	49
	21	56	5,083	263	54	54	35	35
	22	52	4,886	235	61	54	34	34
	23	50	4,508	234	54	53	32	32

資料：木材需給報告書及び森林・林業振興局調べ

(4) 木材チップ、合板、集成材工場の推移

(単位：木材チップ・合板原木消費量 千 m³、就業人員 人、集成材生産量 m³、合板生産量 千 m³)

区分 年次	木材チップ			合板				集成材		
	工場数	就業人員	生産量	工場数	就業人員	原木消費量	生産量	工場数	就業人員	生産量
昭和 55	47	120	117	2	308	63	12,023			
60	33	78	127	2	254	35	6,243			
平成 2	28	67	125	1	※	※	※			
7	20	40	80	1	※	※	※			
12	13	22	56	1	※	※	※			
17	12	15	39	1	※	※	※	1	※	※
18	11	17	33	1	※	※	※	1	※	※
19	11	20	30	1	※	※	※	1	※	※
20	11	21	37	1	※	※	※	1	※	※
21	9	22	32	1	※	※	※	1	※	※
22	10	21	34	1	※	※	※	1	※	※
23	10	21	30	1	※	※	※	1	※	※

資料：木材需給報告書及び森林・林業振興局調べ
※合板、集成材の数字については非公開

(5) 新規住宅着工戸数の推移

(単位：戸)

区分 年次	昭和55	60	平成2	7	12	17	20	21	22	23
総戸数	4,991	3,606	6,068	5,626	5,115	4,168	2,954	2,076	2,140	2,230
内 訳	木造	3,407	2,149	2,899	2,999	2,349	2,225	1,916	1,535	1,649
	内 在来軸組			2,310	2,461	1,804	1,633	869	686	924
	内 その他			589	538	545	592	1,047	849	741
非木造	1,584	1,457	3,169	2,627	2,766	1,943	1,038	541	475	581
木造率	68.3%	59.6%	47.8%	53.3%	45.9%	53.4%	64.9%	73.9%	77.8%	73.9%

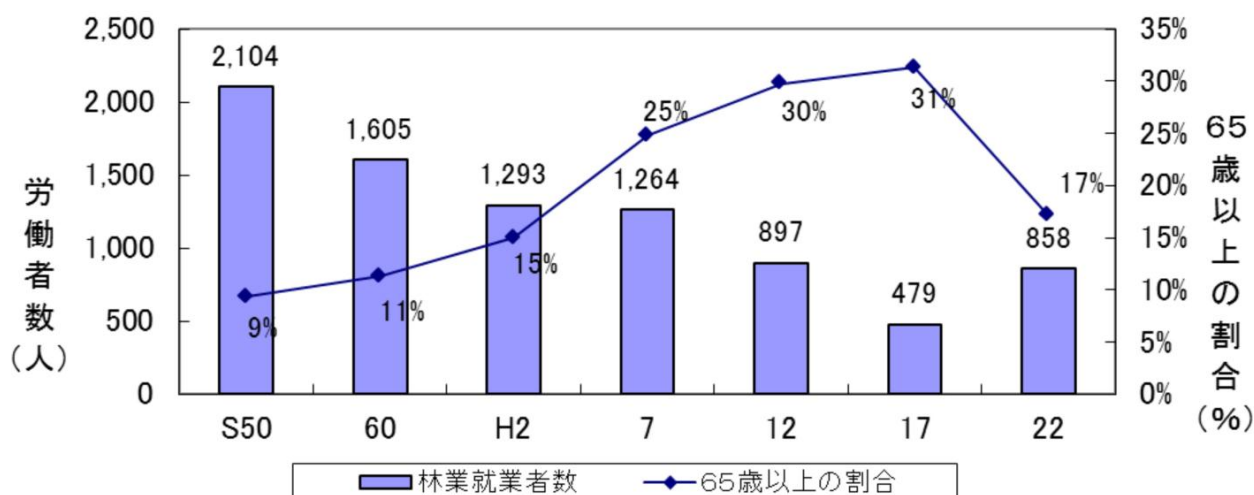
資料：統計建築年報

5 林業の担い手と生産基盤の整備

担い手

林業就業者数は長期的に減少傾向にあり、平成22年は858人で平成7年に比較すると68%に減少している。さらに、65歳以上の従事者数の全就業者に占める割合は、平成22年時点で17%となっており、全産業の高齢化率よりも高い水準にある。

林業就業者数の推移



資料：総務省「国勢調査」

生産基盤の整備

平成23年度末における民有林林道の総延長は1,086kmで、林道網整備計画の目標林道延長の44%となっている。

今後も森林整備の推進、生産コストの低減及び山村地域の振興を図るため、林道の整備を推進するとともに、間伐対象森林の団地化、高密度路網の整備、機械化を通じた林業の低コスト化を推進する。

林内路網の整備状況

(1) 整備目標と現況（平成23年度末現在）

林道密度 (m/ha)		林道延長 (km)		整備進捗率 (%)
目標	現況	目標	現況	
11.0	4.7	2,491	1,086	44

注：林道密度、林道延長の目標値は、「民有林林道網整備計画」（H10.6策定）による。

(2) 鳥取県の林内路網密度（平成23年度末現在）

森林面積 (A) (ha)	林内道路延長 (km)					林内路網密度 (B/A) (m/ha)
	公道	林道(自動車道)	林道(軽自動車道)	作業道	計(B)	
226,944	2,376	1,086	125	1,575	5,162	22.7

資料：森林・林業振興局調べ

VI 水産業

1 主要水産物紹介

【ズワイガニ】

○鳥取県のズワイガニ

鳥取県では成長したズワイガニの雄を“松葉がに”、雌を“親がに”、脱皮直後の雄を“若松葉がに”と呼び、県を代表する冬の特産物となっています。

11月初旬から沖合底びき網漁業により主に水深200～500m付近で漁獲されます。漁業者はズワイガニの資源を増やすため、漁期や漁獲サイズの制限等の資源管理に積極的に取り組み、近年漁獲量は増加傾向となっていました。資源調査の結果、数年は資源が減少又は横ばいに推移する見込みとなり、網の改良等、更なる保護努力を行っています。



○代表漁港

境漁港、鳥取港、網代漁港、田後港

○ズワイガニの漁獲量と全国シェア

漁獲量（トン）		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取	全国					
1,142	4,439	兵庫県	鳥取県	石川県	福井県	新潟県
25.7%		30.9%	25.7%	12.1%	10.7%	5.5%

（農林水産省：平成23年漁業・養殖業生産統計年報）

【カニの消費量】

全国県庁所在地及び政令指定都市のカニ消費量を比べると、鳥取市の1人当たりの消費量は全国第1位。全国平均の約6倍と、カニ好きな県民性がうかがえます。

単位：g

1位	2位	3位	4位	5位
鳥取市	金沢市	福井市	津市	松江市
4,331	1,915	1,720	1,395	1,286

（総務省：家計調査（二人以上の世帯）都道府県庁所在地別ランキングH22～H24平均）

* 全国平均：689 g

【イワガキ】

○鳥取県のイワガキ

大きいものは長さ20cm、重さに至っては約1kg。日本海の海の滋味を詰め込んだイワガキは夏の主役です。素潜りやボンベ潜水で漁獲され、夏泊では、山陰地方で唯一海女による漁も行われています。

冬に食べるマガキと比べ、イワガキは夏の産卵期が近づくにつれ、丸々と身が太り味が良くなり、「海のミルク」と称されています。現在、漁業者は型の良い大型（殻高13cm以上）のイワガキに「夏輝^{なつき}」のブランドラベルを取り付けて出荷しています。漁業者はイワガキを今後も継続して漁獲できるよう、資源管理に取り組んでいます。



○代表漁港

赤碕港、鳥取港、網代漁港、境漁港、皆生漁港

【ハタハタ】

○鳥取県のハタハタ

鳥取県で沖合底びき網により漁獲されるハタハタは、全国上位の漁獲量を誇ります。

平成19年度からは、鳥取県産ハタハタのマスコットキャラクターを「はた坊」とし、県内外にPRしています。

山陰に回遊してくるハタハタは、産卵群ではなく、餌を食べに回遊してきた群のため、脂ののりが漁獲シーズンを通して良いことが調査で分かりました。平成22年10月から全長20cm以上の大型で、脂ののりが10%程度と自信の持てる大型のプレミアムなハタハタを「とろはた」としてブランド化し、現在売り出し中です。



○代表漁港

境漁港、鳥取港、網代漁港



○ハタハタの漁獲量と全国シェア

漁獲量（トン）		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取	全国					
819	7,604	秋田県	兵庫県	石川県	鳥取県	北海道
10.8%		26.1%	16.5%	15.4%	10.8%	9.2%

（農林水産省：平成23年漁業・養殖業生産統計年報）

【ベニズワイガニ】

○鳥取県のベニズワイガニ

ベニズワイガニはかご網で漁獲され、境港は全国1位の取扱量を誇り、全国漁獲量のうち、約4割程度が境港に水揚げされます。しかし、近年漁獲が減少したことから、漁業者は資源を増やすための資源回復計画に取り組んでいます。

ベニズワイガニの加工は境港の重要産業であり、様々な加工品が作られています。さらに、カニの甲羅に多く含まれるキチン・キトサンは医薬品や健康食品に利用されています。



○代表漁港 境漁港

○ベニズワイガニの漁獲量と全国シェア

漁獲量（トン）		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取	全国					
2,500	18,135	島根県	兵庫県	北海道	鳥取県	新潟県
13.8%		25.4%	14.4%	14.4%	13.8%	13.0%

（農林水産省：平成23年漁業・養殖業生産統計年報）

【クロマグロ】

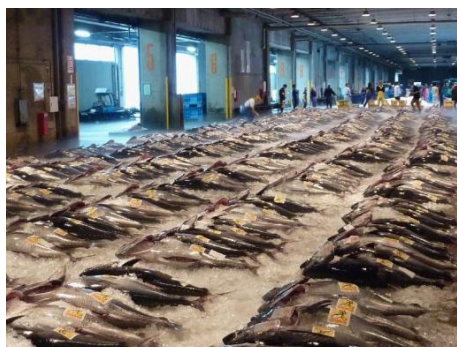
○鳥取県のクロマグロ

境港では、クロマグロのうち体長約1m未満を“よこわ”、それ以上を“まぐろ”と呼んでいます。

まぐろは、日本海では、主に6～8月にかけて秋田沖～山陰沖で大中型まき網漁船により漁獲されます。

多くのまぐろを一度に処理できる体制（大型船入港、内臓除去、買受能力など）が整っている境港は、日本海で漁獲されたまぐろのほとんどが水揚げされます。

現在、境港では、まぐろを夏場の観光資源として地域活性化に生かすため、市場の見学ツアーや内臓の魚醤油利用及び飲食店での料理提供が行われています。



○代表漁港 境漁港

○クロマグロの漁獲量と全国シェア

漁獲量（トン）		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取	全国					
1,213	15,488	長崎県	福岡県	鳥取県	青森県	石川県
7.8%		30.4%	9.6%	7.8%	6.8%	5.3%

（農林水産省：平成23年漁業・養殖業生産統計年報）

2 水産業の概要

本県の沿岸は、凸凹、起伏が少ない単調な海岸線であり、海底も天然礁が東部と西部に存在するほかは、変化に乏しい砂浜が多くを占めている。このため、有用水産資源の再生産や漁場形成に恵まれず、また、沖合は対馬暖流と山陰若狭沖冷水の消長等の海況の変化により、回遊魚の移送、接岸が左右される等、一般的に漁場形成が不安定であること、冬期風浪による出漁の制約等漁業生産活動が自然条件に阻害されることなどから、漁業生産の年変動は大きくなっている。

本県の海岸線の総延長は129kmで、現在5つの沿海漁業協同組合がある。平成8年7月に鳥取県信用漁業協同組合を中心とした沿海漁協の信用事業を統合し、また、14あった沿海漁協のうち平成10年4月には東部5漁協が合併し鳥取中央漁協となったのを皮切りに、平成15年7月に県下の9漁協が合併し、鳥取県漁協となり（10月に1漁協追加）、16年2月には漁連を包括承継した全県規模の漁協が誕生した。なお、5つの沿海漁業協同組合以外に業種別漁業協同組合が3組合、内水面漁業協同組合が3河川2湖沼に5組合ある。

本県漁業を取り巻く情勢は、国連海洋法条約や新日韓新漁業協定の発効等、新海洋秩序による漁業管理体制が構築されつつある中で、漁場環境の悪化、水産資源の減少、後継者不足及び漁業就業者の高齢化、魚価の低迷、燃油高騰による経費増大、消費者の魚離れ等の問題に直面しており、厳しい状況にある。

本県漁業は、漁船漁業が主体となっており、刺網漁業、小型底びき網漁業、釣漁業を主体とした沿岸漁業と大中型まき網漁業、沖合底びき網漁業等を主体とした沖合漁業に分けられる。また、最近では、港湾を利用したイワガキ養殖や休耕田を利用したホンモロコ養殖、本県西部の美保湾でのギンザケ養殖など養殖業も普及しつつある。

このような状況にあって、おいしい鳥取の水産資源を安定的に供給する仕組みをつくるため、①安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁場環境の維持、②経営が安定し、収益性の高い儲かる水産業の実現、③安定的に水産物を供給する強い産地づくりの推進をミッションとして、新海洋秩序に対応できる水産業の体制強化と活気に満ちた漁村の実現に取り組んでいる。

主な漁業種類の経営体数の推移

単位：経営体

漁業種類	昭和50年	60	平成2年	7	12	17	18	20
小型底びき網漁業	165	152	145	143	103	72	77	50
刺網漁業	413	404	368	289	197	166	152	164
沿岸いか釣漁業	540	703	571	501	528	593	511	113
船びき網漁業	9	103	25	5	10	3	6	6
沖合底びき網漁業	56	55	50	45	37	30	29	28
大中型まき網漁業	9	7	4	4	3	4	4	8
近海いか釣漁業	109	39	21	19	11	5	5	-
べにずわいがに漁業	15	16	13	9	8	7	7	-

資料：鳥取農林水産統計年報

注1：沿岸いか釣漁業、近海いか釣漁業、べにずわいがに漁業は漁労体数（単位：統）を示す。

注2：H20いか釣漁業は経営体数を示す。

注3：H20沿岸いか釣漁業には「近海いか釣漁業」を含む。

注4：H20大中型まき網漁業には「大中型まき網」及び「中小型まき網」を含む。

経営階層別経営体数の推移

単位：経営体

区分	年次	昭和50年	60	平成2年	7	12	17	18	20
総経営体数		1,334	1,453	1,247	1,087	954	887	858	818
漁船非使用		98	714	53	39	39	27	22	45
無動力船		25	6	3	3	1	1	1	1
動力船	船外機付漁船	-	-	-	-	-	-	-	258
	0～1t	421	421	397	352	275	284	277	8
	1～3	318	244	204	173	150	142	137	131
	3～5	247	371	344	302	299	273	266	259
	5～10	44	177	112	90	80	75	73	50
	10～20	6	19	23	28	30	23	23	17
	20～50	18	8	8	7	9	6	6	3
	50～100	75	69	49	42	39	31	32	30
	100～500	9	17	15	15	11	9	7	6
	500t以上	8	4	4	4	3	2	2	2
小計		1,146	1,330	1,156	1,013	896	845	823	764
定置網		7	5	6	4	3	2	2	2
地びき網		56	37	19	16	6	5	4	-
海面養殖		2	4	10	12	9	7	6	6

資料：鳥取農林水産統計年報

海面漁業生産量及び生産額の推移（属人）

区分	年次	昭和50年	60	平成2年	7	12	17	20	21	22
生産量(千トン)		156.4	328.6	344.3	156.9	77.8	59.8	59.7	56.4	66.0
伸長率(%)		100	209	219	100	50	38	38	36	42
生産額(百万円)		15,276	22,786	23,054	22,162	16,808	15,724	19,243	15,049	15,822
伸長率(%)		69	103	104	100	76	71	87	68	71

資料：鳥取農林水産統計年報

日本海側最大の漁業基地の境港

境港は、隠岐島周辺の好漁場に近く、また島根半島による天然の防波堤に恵まれ、古くから漁業の町として栄えてきた。まき網漁業、かにかご漁業、いか釣漁業が盛んで、平成4年から8年までは水揚げ量日本一を誇っていた。

主な魚種は、アジ、サバ、イワシ類、スルメイカ、ベニズワイガニ、クロマグロ等である。

平成24年は、資源回復傾向であるものの平成23年ほどマイワシが水揚げされなかったこと、夏場のクロマグロの水揚げが大きく減少したこと、鳥取県沖合に漁場形成がなくスルメイカの水揚げが非常に大きく減少したこと等により、平成23年水揚げ量の14万8千トンの約8割となる11万4千トンの水揚げとなった。

なお、平成21年度の水揚げされた主要魚種の用途別出荷割合は、生鮮食用約16%、加工向け22%、養殖用又は漁業用飼料向けに約62%となっている。

全国漁港の水揚げ量 (H24)

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
漁 港	銚子	焼津	松浦	根室	長崎	境港	八戸	釧路	枕崎	福岡
水揚げ量(千ト)	229	167	134	123	121	114	112	110	101	84

マイワシ	アジ	サバ	ウルメイワシ	カタクチイワシ	スルメイカ	ベニズワイ	その他	千トン
16.1	26.2	21.9	7.3	12.3	0.2	8.6	21.7	

資料：(社) 漁業情報サービスセンター
注：輸入、陸送を含む

境港の水揚げ量及び水揚金額の推移 (属地)

区分	年次	昭和50年	60	平成2年	7	12	17	21	22	23	24
生産量 (千トン)		166.8	404.7	556.9	293.3	140.7	92.5	119.1	118.6	147.9	114.2
伸長率 (%)		57	138	190	100	48	32	41	40	50	39
生産額 (億円)		161	297	293	295	196	164	165	154	194	162
伸長率 (%)		55	101	99	100	66	56	56	52	66	55

資料：鳥取農林水産統計年報(～H17)
注：輸入、陸送を除く
資料：境港魚市場水揚統計(JAFIC)(H18～)
注：輸入を含む

主な漁業種類別の概要 (属人)

主な漁業種類	主な港	漁獲対象種	漁獲量(トン)		
			H19	H20	H21
沿岸漁業	境、御来屋、泊、赤碕、酒津、淀江、鳥取、夏泊等	ハマチ、サザエ、スルメイカ、アカイカ、サワラ等	8,374	7,466	5,365
沖合底びき網漁業	境、鳥取、網代、田後	ハタハタ、ズワイガニ、アカガレイ等	6,379	7,605	7,123
まき網漁業	境	アジ、サバ、クロマグロ	x	x	x
べにずわいがに漁業	境	ベニズワイガニ	4,905	-	-
近海いか釣漁業	境	スルメイカ	1,569	x	x

資料：鳥取農林水産統計年報
注：沿岸漁業の漁獲量は、定置網を除く。

海面漁業生産の推移（属人）

区 分		単位	まき網	沖 合 底曳網	近海ゆ釣	べにずわい がに漁	沿岸漁業	その他 の漁業	計
昭和 50 年	生産量	トン	121,899	10,859	8,135	6,164	6,120	2,998	156,175
	構成比	%	78.1	7.0	5.2	3.9	3.9	1.9	100
	生産額	百万円	5,548	3,695	2,607	734	1,932	644	15,160
	構成比	%	36.6	24.4	17.2	4.8	12.8	4.2	100
61 年	生産量	トン	395,611	8,756	1,311	14,220	5,224	2,958	428,080
	構成比	%	92.4	2.0	0.3	3.3	1.3	0.7	100
	生産額	百万円	7,518	5,804	795	3,100	3,020	790	22,786
	構成比	%	35.8	27.6	3.8	14.7	14.4	3.7	100
平成 2 年	生産量	トン	318,322	5,485	1,499	7,795	8,226	1,998	343,355
	構成比	%	92.7	1.6	0.4	2.3	2.4	0.6	100
	生産額	百万円	9,364	5,584	619	2,003	4,082	591	22,243
	構成比	%	42.1	25.1	2.8	9.0	18.4	2.6	100
7 年	生産量	トン	131,480	5,083	1,176	5,178	11,763	1,797	156,477
	構成比	%	84.0	3.2	0.8	3.3	7.5	1.2	100
	生産額	百万円	9,719	5,237	474	1,087	4,836	480	21,833
	構成比	%	44.5	24.0	2.2	5.0	22.1	2.2	100
12 年	生産量	トン	43,002	5,540	1,248	6,039	11,628	10,348	77,805
	構成比	%	55.3	7.1	1.6	7.8	14.9	13.3	100
	生産額	百万円	4,573	4,491	216	1,437	4,943	1,044	16,704
	構成比	%	27.3	26.8	1.2	8.5	30.0	6.2	100
17 年	生産量	トン	38,518	6,645	1,508	5,374	7,472	196	59,791
	構成比	%	64.4	11.1	2.5	9.0	12.5	0.3	100
	生産額	百万円	5,537	4,568	505	1,311	3,361	390	15,724
	構成比	%	35.2	29.1	3.2	8.3	21.4	2.5	100
19 年	生産量	トン	x	6,379	1,569	4,905	8,374	272	54,859
	構成比	%	x	11.6	2.9	8.9	15.3	0.4	100
	生産額	百万円	-	-	-	-	-	-	-
	構成比	%	-	-	-	-	-	-	-
20 年	生産量	トン	x	7,605	x	-	7,466	3,597	59,699
	構成比	%	x	12.7	x	-	12.5	6.0	100
	生産額	百万円	-	-	-	-	-	-	-
	構成比	%	-	-	-	-	-	-	-
21 年	生産量	トン	x	5,365	x	-	7,116	2,346	56,394
	構成比	%	x	9.5	x	-	12.6	4.2	100
	生産額	百万円	-	-	-	-	-	-	-
	構成比	%	-	-	-	-	-	-	-

資料：鳥取農林水産統計年報

注1：海面養殖は除く

注2：H19年以降、漁業種別生産額はデータなし

注3：H20べにずわいがに漁は、その他漁業に含む

3 漁業生産

(1) 沿岸漁業

沿岸漁業は本県沖合のおよそ水深100m以浅の海域において、釣漁業、刺網漁業、小型底びき網漁業等を主幹漁業とし、その他各種漁業を組み合わせて極めて濃密に漁場を利用しつつ操業している。

小型底びき網漁業生産状況

単位：漁獲量＝t、比率＝%

年次	漁労働体数	出漁日数	漁獲量							1日労働体当たり	
			計	ひらめ	かれい類	たい類	えび類	貝類	その他	出漁日数	漁獲量
昭和50年	269統	14,581日	1,326	132	477	32	72	189	424	54日	4,929kg
平成 2年	179	13,076	726	91	228	58	48	50	251	73	4,056
7年	171	12,700	969	193	329	74	35	42	296	74	5,667
12年	134	7,751	501	18	177	18	23	15	250	58	3,739
17年	108	5,811	358	24	117	19	8	14	176	54	3,315
19年	-	-	596	49	189	61	6	10	281	-	-
20年	-	-	447	34	96	47	4	18	248	-	-
21年	-	-	344	24	80	57	2	8	173	-	-
22年	-	-	493	41	113	79	3	8	249	-	-
対前年比	-	-	143	171	141	139	150	100	144	-	-
構成比	-	-	100	8.3	22.9	16.0	0.6	1.6	50.5	-	-

資料：鳥取農林水産統計年報

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

刺網漁業生産状況（いか流し網を除く）

単位：漁獲量＝t、比率＝%

	漁労働体数	出漁日数	漁獲量							1日労働体当たり	
			計	ぶり類	あじ類	さわら類	たい類	とびうお類	その他	出漁日数	漁獲量
昭和50年	748統	38,310日	1,724	535	25	1	47	182	934	51日	2,305kg
平成 2年	582	28,237	1,025	263	15	39	84	28	596	49	1,761
7年	507	23,973	1,106	416	3	20	174	10	483	47	2,181
12年	450	20,544	1,423	617	259	15	269	17	246	46	3,162
17年	426	15,653	839	312	96	121	136	14	160	37	1,969
19年	-	-	1,319	728	98	111	187	-	195	-	-
20年	-	-	1,442	719	217	117	224	-	165	-	-
21年	-	-	1,397	625	380	54	182	-	156	-	-
22年	-	-	1,306	514	372	68	161	-	191	-	-
対前年比	-	-	94	82	98	102	89	-	122	-	-
構成比	-	-	100	39.4	28.5	5.2	12.3	-	14.6	-	-

資料：鳥取農林水産統計年報

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

(2) 沖合底びき網漁業

70～90t階層漁船を主体に田後港、網代漁港、鳥取港、境漁港を主な基地として、山口・島根県から本県の沖合海域で操業し、ズワイガニ、ハタハタ、カレイ類、クロザコエビ等を漁獲している。

(3) 大中型まき網漁業

130t階層漁船を主体に境港を基地として、隠岐島周辺を含む西部日本海沖に出漁し、アジ、サバ、クロマグロ等を主な漁獲対象として操業している。

(4) べにずわいがに漁業

130t階層漁船を主体に境港を基地として、大和堆海域、新隠岐堆等の日本海に出漁して操業しているが、深海漁場の開発等の成果を背景に、昭和44年に初めて境港に水揚げされ、その後年々増加して昭和59年に過去最高の漁獲量1万5,084t（鳥取県船）となった。近年は、排他的経済水域及び日韓暫定水域の設定、べにずわいがに資源の低迷、減船等の経緯もあり、個別割当制がとられ、漁獲量は平成22年は2,515t、23年は2,500tで、推移している。

(5) 沖合いか釣漁業

85～170 t 漁船を主体に、北は沿海州、西は黄海方面まで出漁している。近年、するめいか資源は比較的高い水準で推移しているが、減船等漁船の減少により、平成23年の漁獲量は1,700 t 前後である。

(6) 内水面漁業

内水面における漁業は、3河川（千代川、天神川、日野川）、2湖沼（湖山池、東郷池）で行われており、河川では、アユ、コイ等を、湖沼ではワカサギ、フナ、シジミ等を漁獲している。漁業協同組合はアユ、コイ、フナ、ワカサギ、ウナギ等有用魚類の放流事業や、天然そ上のアユを増やすため産卵場造成等を漁業権管理の一つとして実施して、水産資源の増殖と漁業生産の増大を図っている。また、内水面は県民へのレクリエーションの場の提供という重要な役割も持っている。

内水面漁業一覧表

区分	名称	流程面積	漁業権魚種	漁業権	漁獲量 (17年)(t)
河川	千代川	223 km	あゆ、いわな、やまめ、にじます、	第5種共同漁業権	18
	天神川	83 km	こい、あまご		-
	日野川	153 km	、うなぎ		56
湖沼	湖山池	6,930千㎡	しじみ、採藻、わかさぎ、ふな、こい、うなぎ、しらうお、えび、ぼら、せいご	第1種・第5種共同漁業権	-
	東郷池	4,100千㎡	しじみ、採藻、ゴカイ、ふな、こい、うなぎ、しらうお、わかさぎ、えび、ぼら、せいご	第1種・第5種共同漁業権	-

資料：水産課調べ

内水面漁獲量の推移

単位：t

年次	区分	河 川 (千代川、天神川、日野川)	湖 沼 (湖山池、東郷池)	合 計
	平成 2年		492	173
7年		552	296	848
12年		452	427	879
17年		74	-	74
21年		-	-	238
22年		-	199	-
23年		-	136	-
24年		-	110	-

資料：鳥取農林水産統計年報（～H17）

注：平成17年は千代川、日野川のみしか調査対象となっておらず、湖沼については調査が行われていない。

資料：水産課調べ（H21～）

4 漁業経営

1 主とする漁業種類別経営体数

単位：経営体数＝経営体、比率＝%

区分	計	沖合底 びき網	小型底 びき網	船び き網	まき 網	刺網	はえ 縄	いか 釣	その他 の釣	地び き網	定置 網	採貝	採藻	その他 の漁業	海面 養殖
平11	966	38	113	12	10	197	6	186	173	7	3	147	6	57	11
12	954	37	103	10	9	197	3	201	158	6	3	167	6	45	9
13	937	37	90	7	8	190	7	179	175	6	3	166	5	56	8
14	943	32	91	7	6	164	3	196	182	5	3	166	13	68	7
15	946	30	82	4	3	187	3	187	205	9	3	142	17	68	6
16	966	29	83	4	2	205	2	151	214	7	3	175	17	65	9
17	887	30	72	3	4	166	2	182	186	5	2	151	8	50	7
18	858	29	77	6	4	152	5	168	187	4	2	156	7	37	6
20	818	28	50	6	8	164	3	113	212	-	2	164	-	62	6
対11年比	85	74	44	50	80	83	50	61	123	-	67	107	-	109	55
構成比	100	3.4	6.1	0.7	1.0	20.0	0.4	13.8	25.9	-	0.2	20.0	-	7.6	0.7

資料：鳥取農林水産統計年報、漁業センサス(H20)
注1：まき網の内訳は、大中型まき網と中・小型まき網。
注2：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。
注3：H20採貝・採藻は合計で集計。

2 漁業世帯数及び漁業就業者数

単位：世帯数＝戸、就業者数＝人、比率＝%

区分	計	自営 漁業 世帯	漁業 従事者 世帯	漁業就業者						
				計	男子					女子
					小計	15～24歳	25～39	40～59	60歳以上	
平10	1,641	951	690	1,849	1,759	53	221	822	663	90
11	1,540	890	650	1,740	1,650	30	210	730	670	90
12	1,520	890	640	1,680	1,590	30	170	710	690	90
13	1,500	870	630	1,640	1,550	20	130	740	670	90
14	1,480	880	610	1,580	1,490	20	120	680	670	90
15	1,392	878	514	1,540	1,489	37	146	653	653	51
20	-	-	-	1,568	1,515	63	206	615	631	53
対10年比	-	-	-	85	82	119	93	75	95	59
構成比	-	-	-	100	97	4	13	39	40	3
男子就業者構成比	-	-	-	-	100	4	14	41	42	-

資料：鳥取農林水産統計年報、漁業センサス(H20)
注1：平成16年から鳥取県分は掲載されなくなった。
注2：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。
注3：H20世帯数調査なし。

5 栽培漁業の現況

本県では、昭和56年度に栽培漁業センターを開設してからアワビ、サザエ、バイ等の人工種苗の生産・放流や、養殖向けヒラメ、近年ではキジハタ種苗の安定量産化試験を実施し、地域水産資源の増殖や安定生産による沿岸漁業の振興を図っている。

平成24年度種苗生産及び種苗放流数

単位：千尾（mm）

魚種	アワビ	サザエ	バイ	養殖アワビ	養殖ヒラメ
種苗生産数	116(30)	359(9)	170(10)	9(30)	5(80)
放流数	116(30)	359(9)	21(10)	-	-

資料：財）鳥取県栽培漁業協会資料（平成24年度）
注1：括弧内は、大きさを示す。
注2：アワビの2,000個は養殖用とした。
注3：養殖アワビ、養殖ヒラメの数値は、配布尾（個）数。

6 漁港・港湾

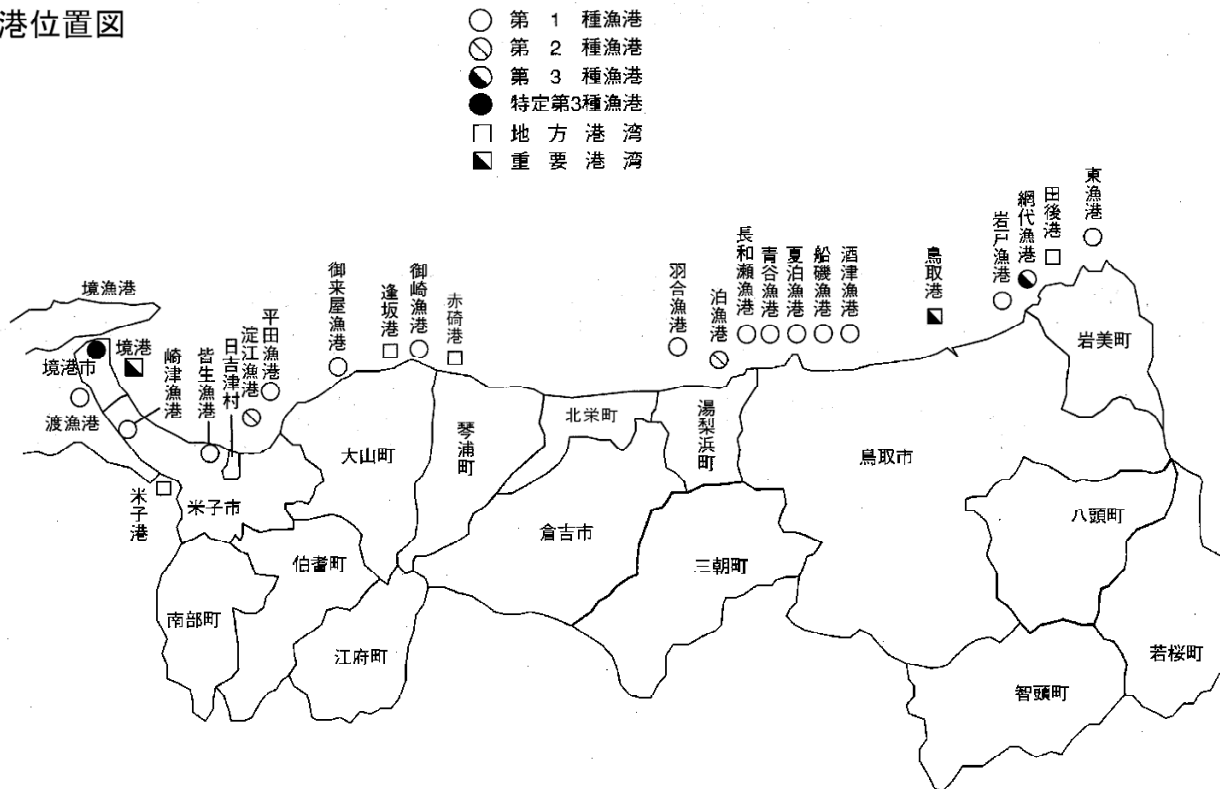
本県には漁業生産の基盤として、漁港が18港、港湾が6港ある。

港の区分状況

区分	港数	名称
漁港	第1種漁港	14 東漁港、岩戸漁港、酒津漁港、船磯漁港、夏泊漁港、青谷漁港、 長和瀬漁港、羽合漁港、御崎漁港、御来屋漁港、平田漁港、 皆生漁港、崎津漁港、渡漁港
	第2種漁港	2 泊漁港、淀江漁港
	第3種漁港	1 網代漁港
	特定第3種漁港	1 境漁港
港湾	地方港湾	4 田後港、赤碓港、逢坂港、米子港
	重要港湾	2 鳥取港、境港

注：第1種漁港：利用範囲が地元の漁業を主とするもの
 第2種漁港：利用範囲が第1種漁港より広く第3種漁港に属さないもの
 第3種漁港：利用範囲が全国的なもの
 特定第3種漁港：第3種漁港のうち、水産業の振興上特に重要なもの
 地方港湾：重要港以外の港湾で、おおむね地方の利害にかかるもの
 重要港湾：国の利害に重大な関係を有する港湾で政令で定めるもの

港位置図





参 考 资 料

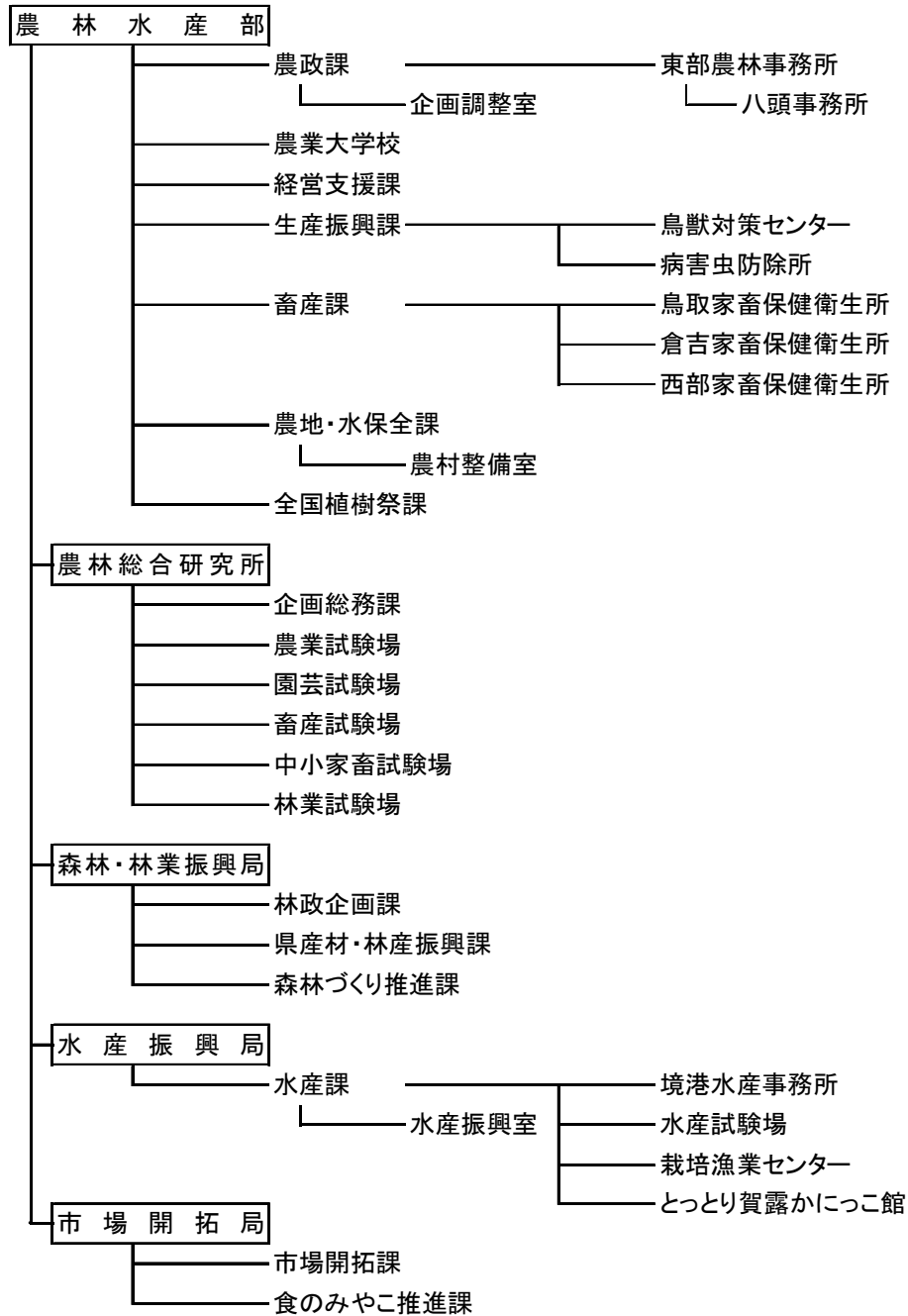
県内直売所の状況

(平成25年5月末現在)

	名 称	所 在 地	設 置 場 所
1	湖山ふれあい市	鳥取市湖山町北1-202	鳥取市湖山町北
2	愛菜館	鳥取市安長252-1	JAグリーン千代水店
3	松保ふれあい市	鳥取市布勢279	JA鳥取いなば湖南支店横
4	中ノ郷ふれあい市	鳥取市丸山町165	JA鳥取いなば城北金融支店駐車場
5	女性会フレッシュ朝市	鳥取市行徳1-103	トスク本店内
6	美保ふれあい市	鳥取市吉成779-1	トスク100円吉成店
7	トスク雲山店 生産者コーナー	鳥取市雲山134-3	トスク雲山店内
8	津ノ井ニュータウン朝市	鳥取市若葉台6丁目	若葉台南公園内
9	フレッシュパークテント村野菜畑	鳥取市若葉台南7-2-11	フレッシュパーク若葉台
10	トスク本店 生産者コーナー	鳥取市行徳1-103	トスク本店内
11	グリーンこくふ吉方	鳥取市吉方温泉4-603	トスク吉方店内
12	福部ふれあい市	鳥取市福部町海士318-1	JA鳥取いなば らっきょう加工所横
13	西郷100円市	鳥取市河原町中井336	旧JA鳥取いなば西郷ふれあい館前
14	農産物直売所「もちっこ」	鳥取市用瀬町用瀬490-1	JA鳥取いなば用瀬支店敷地内
15	用瀬ふれあい百円市	鳥取市用瀬町用瀬490-1	農産物直売所「もちっこ」南側
16	ふれあいにこにこ市	鳥取市気高町勝見619	JA鳥取いなば気高支店敷地内
17	鹿野おもしろ市場	鳥取市鹿野町今市434-1	温泉館ホットピア鹿野横
18	かちべ伝承館ふれあい市	鳥取市青谷町嶋滝	かちべ伝承館前
19	JA鳥取いなば青谷支店100円市	鳥取市青谷町青谷4053	JA鳥取いなば青谷支店敷地内
20	青空ふれあい市	鳥取市青谷町青谷4064-12	青谷ようこそ館内
21	野菜畑のシンデレラ	鳥取市湖山町南5-228	JA鳥取いなば本店横
22	さんフレッシュいなば	鳥取市弥生町323	交流拠点施設「パレットとっとり」店内
23	アグリショップ夢菜館	鳥取市河原町高福837	清流茶屋かわはら「夢菜館」
24	地場産プラザ「わたいな」	鳥取市賀露町西3丁目323	鳥取港海鮮市場「かろいち」隣
25	かみんぐ百彩	鳥取市佐治町福園146-4	かみんぐさじ敷地内
26	岩美ふれあい館直売所	岩美町浦富2475-90	岩美町緑地管理中央センター内
27	浦富ふれあい市	岩美町浦富1907-1	浦富地区公民館前
28	ひまわり会	岩美町新井335	トスクいわみ店内
29	蒲生ふれあい市	岩美町蒲生1098-5	共同販売施設 金太郎ハウス
30	下私都ふれあい市	八頭町大坪73-2	JA鳥取いなば下私都ふれあい館敷地内
31	物産館みかど	八頭町大門389-1	八頭町大門
32	こおげフレンドセンター	八頭町門尾40-2	JA鳥取いなば郡家支店梨選果場横
33	船岡ふれあい市	八頭町船岡389-1	トスクふなおか店敷地内
34	フルーツ総合センター	八頭町徳丸625	道の駅 はっとう
35	八東ふれあい市	八頭町北山57-1	トスク丹比店前
36	やずふれあい市場	八頭町宮谷249-3	八頭町宮谷
37	百彩館	智頭町智頭2052-1	トスクちづ店内
38	道の駅若桜「桜ん坊」特産物販売所	若桜町若桜983-2	道の駅若桜「桜ん坊」内
39	久米にこにこ市	倉吉市横田150	JA鳥取中央 中央営農センター前車庫
40	上北条かつさま市	倉吉市井手畑14	旧JA鳥取中央上北条生活センター横倉庫
41	JA鳥取中央直売店 フルテリア	倉吉市駄経寺町198-2	倉吉パークスクエア内
42	フルテリア西郷店	倉吉市八屋150-1	倉吉市八屋
43	新鮮組 (JA鳥取中央女性会関金支部)	倉吉市関金町関金宿263-1	Aコープせきがね店内
44	湯の関ふれあいハウス	倉吉市関金町関金宿1560-2	高齢者生活福祉センター隣
45	道の駅「犬狹」	倉吉市関金町山口2030-46	国道313号犬狹トンネル関金側前
46	湯命市	倉吉市関金町関金宿1139	関金都市交流センター内
47	ファーマーズマーケット 旬鮮プラザ満菜館	倉吉市西倉吉町21-5	倉吉市西倉吉町
48	楽市楽座	三朝町大柿	道の駅「楽市楽座」国道179号線沿い
49	三朝おひさま市	三朝町山田765-3	三朝温泉病院向かい
50	ファーマーズマーケット ハワイ夢マート	湯梨浜町久留26-1	JA鳥取中央羽合支所横

51	とうごう市	湯梨浜町中興寺400	Aコープ東郷店前駐車場
52	道の駅「はわい」	湯梨浜町宇野2343	9号線青谷羽合道沿線
53	道の駅「燕趙園」	湯梨浜町引地563-1	中国庭園燕趙園向かい
54	新鮮市場「ブラッツ中央」	琴浦町逢東806	東伯ブラッツ
55	ジャコム中央とれ鮮市	琴浦町徳万558-1	トピア東伯店
56	赤碕ふれあい市	赤碕町琴浦町赤碕	Aコープ赤碕店前
57	赤碕町漁協直売センター	琴浦町別所255	道の駅「ポート赤碕」内
58	あぐりポート琴浦	琴浦町別所255	道の駅「ポート赤碕」横
59	あぐりポート琴浦2号店	琴浦町別所1030-1	琴浦PA「物産館ことら」内
60	赤碕町漁協鮮魚直売センター	琴浦町別所1030-1	琴浦PA「物産館ことら」内
61	東伯けんこう直売所	琴浦町八橋171-11	アプト敷地内
62	HOJO砂丘マーケット	北栄町北尾517-8	Aコープ下北条店内
63	お台場いちば	北栄町由良宿1458-15	道の駅「大栄」内
64	Aコープだいえい店農産物直売所	北栄町由良宿561	Aコープだいえい店
65	道の駅「北条公園」	北栄町国坂1525-92	9号線沿線
66	菜彩	北栄町亀谷285-1	ポブラ中央栄店横
67	ママ・ふぁーむ 一菜ふく福(いちさいふくふく)	北栄町田井498-1	北条オートキャンプ場
68	尚徳いきいき市	米子市榎原1417-1	尚徳公民館南方面
69	どんぐり村ときめき市場	米子市淀江町本宮464-2	淀江どんぐり村内
70	くずも朝市	米子市車尾南1-12-28	旧JA鳥取西部車尾支所前
71	JAグリーンはま直売所	米子市富益町3393	JAグリーンはま
72	いわお朝市	米子市蚊屋300-2	伯耆大山駅踏切横
73	千友朝市	米子市皆生温泉	皆生温泉三井別館前
74	JAグリーンさかいみなど農産物直売所	境港市渡町1897-1	JA鳥取西部境港支所裏
75	まちなかアスパル	境港市本町17	まちなかアスパル
76	”海藻農法”による野菜市	境港市大正町38	妖怪倉庫となり
77	さかいみなど中野港漁村市	境港市中野町3305	鳥取県漁協境港支所1階
78	JAグリーンせいぶ「ふれあい村アスパル」	日吉津村日吉津1450	JAグリーンせいぶ
79	仁王堂ふれあい市	大山町平	仁王堂公園内
80	香取開拓農協直売所	大山町豊房2025	香取開拓農協本所
81	みくりや市	大山町西坪	JR御来屋駅舎内
82	中山いきいき新鮮市場	大山町下甲291-5	Aコープ中山店内
83	名和いきいき新鮮市場	大山町御来屋262-4	Aコープ名和店内
84	道の駅大山恵みの里	大山町名和951-6	道の駅大山恵みの里
85	お魚センターみくりや	大山町御来屋1101	御来屋漁港
86	めぐみの里農産物等直売所	南部町阿賀915-2	JA鳥取西部西伯支所横
87	法勝寺まごころ市	南部町法勝寺332-1	福祉センターしあわせ横
88	緑水湖ふれあい市	南部町下中谷606	緑水園、祐生出会いの館横
89	JAグリーンなんぶ「ふれあい村アスパル」	南部町天万1801	JA鳥取西部あいまライスセンター横
90	特産センター野の花	南部町鶴田185	花回廊正面右側
91	岸本農芸クラブとれたて市	伯耆町岸本駅近くの踏切横	鳥取銀行岸本支店横
92	みぞぐち朝市	伯耆町溝口(駅前)	伯耆溝口駅前 ポケットパーク
93	大山ガーデンプレイス	伯耆町丸山1800-26	大山ガーデンプレイス
94	ご当地ファーム山の駅 大山望	伯耆町金屋谷1801	溝口インターチェンジすぐ
95	殿河内朝市の会	伯耆町大殿1010	ゆうあいパル
96	印賀ふれあい市	日南町印賀	農事組合法人「ファームイング」横
97	阿毘縁 もみの木市	日南町下阿毘縁	解脱寺門前駐車場
98	はなみずき青空市	日南町中石見	中石見
99	ぶらら野菜市	日南町生山148-2	JR生山駅前横ぶらら前
100	いばら元気会(いばらげんきかい)	日南町福栄1034-9	生山駅前駐車場広場
101	にこにこ市	日野町根雨380	JA鳥取西部日野支所前
102	江府町特産物直売所 みちくさ	江府町佐川908-3	米子自動車道の江府IC入口
103	休暇村奥大山	江府町御机字鏡ヶ成709-1	江府町御机
104	JAグリーン日南直売所	日南町霞772-3	JAグリーンにちなん

鳥取県行政組織機構(平成 25 年 4 月 1 日現在)



※境港水産事務所、市場開拓局は商工労働部と共管

東部農林事務所
(農林業振興課、鳥取農業改良普及所、地域整備課)

東部農林事務所八頭事務所
(農林業振興課、八頭農業改良普及所)

中部総合事務所農林局
(農業振興課、倉吉農業改良普及所、東伯農業改良普及所、地域整備課、基盤整備室、林業振興課)

西部総合事務所農林局
(農林業振興課、西部農業改良普及所、大山支所、地域整備課、大山・弓浜農業用水対策室)

西部総合事務所日野振興センター日野振興局
(農林業振興課、日野農業改良普及所)

県内の主な農林水産業団体一覧

平成25年6月21日更新

区分	組合名	代表者氏名	郵便番号	所在地	電話番号	FAX番号		
組合	農業	総合	鳥取いなば農業協同組合 (JA鳥取いなば)	谷口 節次	680-0942	鳥取市湖山町東5丁目261	0857-32-1100	0857-32-1130
			鳥取中央農業協同組合 (JA鳥取中央)	福山 巖	682-0867	倉吉市越殿町1409	0858-23-3000	0858-23-3070
			鳥取西部農業協同組合 (JA鳥取西部)	谷本 晴美	683-0802	米子市東福原1丁目5-16	0859-34-1141	0859-37-5870
		専門	香取開拓農業協同組合 (JA香取開拓)	田尾 昭典	689-3316	西伯郡大山町豊房2025	0859-53-8228	0859-53-8053
			大山乳業農業協同組合 (JA香取開拓)	幅田 信一郎	689-2393	東伯郡琴浦町保37-1	0858-52-2211	0858-53-1501
			鳥取県畜産農業協同組合 (TORICHIKU)	鎌谷 一也	689-1112	鳥取市若葉台南7丁目108-12	0857-52-1129	0857-52-1131
			倉吉市果実農業協同組合	蔵増 義幸	682-0847	倉吉市福山154-1	0858-28-0307	0858-28-0319
			鳥取県農業共済組合	北村 凱男	680-0842	鳥取市吉方168-5	0857-27-5331	0857-22-4978
			鳥取県中部農業共済組合	前田 正雄	689-2202	東伯郡北栄町東園271	0858-37-5252	0858-37-5025
	伯耆農業共済組合	坂本 昭文	683-0004	米子市上福原658-1	0859-22-1001	0859-22-1094		
	森林	鳥取県東部森林組合	初田 勲	680-0947	鳥取市湖山町西1丁目328-2	0857-28-5751	0857-28-9180	
		八頭中央森林組合	前田 幸己	680-0461	八頭郡八頭町郡家763-10	0858-72-1111	0858-72-1150	
		智頭町森林組合	寺坂 安雄	689-1402	八頭郡智頭町智頭2081-4	0858-75-0075	0858-75-1192	
		鳥取県中部森林組合	森下 洋一	682-0034	倉吉市大原1034-1	0858-22-6622	0858-22-6672	
		大山森林組合	椎木 孝明	689-3303	西伯郡大山町所子316	0859-53-4935	0859-53-4760	
		鳥取県西部森林組合	生田 公良	683-0351	西伯郡南部町法勝寺371-1	0859-66-2102	0859-66-2896	
		鳥取日野森林組合	大江 國夫	689-4505	日野郡日野町舟場277-3	0859-72-0066	0859-72-1374	
		日南町森林組合	内田 博長	689-5211	日野郡日南町生山423-2	0859-82-0130	0859-82-0321	
		水産	沿海	鳥取県漁業協同組合	景山 一夫	680-0908	鳥取市賀露町西4丁目1806	0857-28-0111
	田後漁業協同組合			船木 祥一	681-0071	岩美郡岩美町田後68	0857-72-1531	0857-73-0243
	中部漁業協同組合			安藤 俊昭	689-2104	東伯郡北栄町弓原334	0858-36-2139	0858-36-2139
	赤碓町漁業協同組合			祇園 行裕	689-2501	東伯郡琴浦町赤碓1735番地先	0858-55-0421	0858-55-0423
	米子市漁業協同組合			武良 賢治	683-0835	米子市灘町1丁目無番地	0859-33-6735	0859-23-3818
	千代川漁業協同組合			小林 功	680-1241	鳥取市河原町長瀬34-5	0858-85-0853	0858-85-0764
	内水面		天神川漁業協同組合	山崎 賀津雄	682-0851	倉吉市西倉吉町7-12	0858-28-1011	0858-28-1116
			日野川水系漁業協同組合	佐藤 英夫	689-3546	米子市熊党410	0859-27-3257	0859-27-3234
			湖山池漁業協同組合	邨上 和男	680-0945	鳥取市湖山町南1丁目969-5	0857-28-1078	0857-28-1530
東郷湖漁業協同組合			尾崎 順一	682-0712	東伯郡湯梨浜町上浅津123-20	0858-35-2025	0858-35-2232	
山陰旋網漁業協同組合			相田 仁	684-0034	境港市昭和町2-23	0859-42-6381	0859-42-3385	
境港水産加工業協同組合			浜田 勝利	684-0034	境港市昭和町12-6	0859-44-1851	0859-44-1853	
鳥取県無線漁業協同組合			景山 一夫	684-0046	境港市竹内団地107	0859-45-1991	0859-45-1993	
連合会	農業	鳥取県農業協同組合中央会 (JA鳥取県中央会)	高見 俊雄	680-0833	鳥取市末広温泉町723 JA会館内	0857-21-2600	0857-37-0052	
		鳥取県信用農業協同組合連合会 (JA鳥取信連)	前田 浩登	680-0833	鳥取市末広温泉町723 JA会館内	0857-21-2800	0857-27-0399	
		全国農業協同組合連合会	山田 晋爾	680-8502	鳥取市末広温泉町724 JA会館内	0857-27-2710	0857-27-2860	
		鳥取県本部 (JA全農とっとり)	永岡 幸光	680-0833	鳥取市末広温泉町723 JA会館内	0857-21-2650	0857-27-7059	
		全国共済農業協同組合連合会 鳥取県本部 (JA共済連鳥取)	坂本 昭文	680-0841	鳥取市吉方温泉3丁目811	0857-22-8591	0857-27-3414	
	共済	鳥取県農業共済組合連合会	坂本 昭文	680-0841	鳥取市吉方温泉3丁目811	0857-22-8591	0857-27-3414	
	森林	鳥取県森林組合連合会	森下 洋一	680-0947	鳥取市湖山町西2丁目413	0857-28-0121	0857-28-1235	
		鳥取県信用漁業協同組合連合会	生越 日出夫	680-0802	鳥取市青葉町3丁目111 (漁連会館内)	0857-23-1351	0857-22-0234	
		水産	鳥取県内水面漁業協同組合連合会	佐藤 英夫	689-3546	米子市熊党410 (日野川水系漁業協同組合内)	0859-27-3257	0859-27-3234
			全国共済水産業協同組合連合会	船木 祥一	680-0802	鳥取市青葉町3丁目111 (県漁連会館内)	0857-23-1362	0857-22-9504
鳥取県事務所			船木 祥一	680-0802	鳥取市青葉町3丁目111 (県漁連会館内)	0857-23-1362	0857-22-9504	

市町村別地域指定の概要

市町村名	項目	市町村番号	農業地域類型区分	農業振興地域			都市計画区域			特定農山村地域指定	振興山村地域指定	過疎地域指定	地すべり防止区域指定(農)	地すべり防止区域指定(林)	地すべり防止区域指定(国)	農村工業等導入実施計画策定	自然公園区域指定	自然環境保全地域指定	酪肉生産近代化計画認定	野菜指定産地	果樹農業振興計画	八果樹広域濃密生産団地	市町村番号
				地域指定	整備計画策定	広域整備計画策定	区域指定	線引き	用途地域														
				年月日	年月日	年月日	年月日	年月日	年月日														
鳥取市	旧鳥取市	1	都	46. 3. 31	49. 3. 29	49. 4. 9	S5. 4. 30	45. 12. 28	37. 9. 20	H5	46		—	1	3	47	38	52 52	H24	H8・秋冬ねぎ	(H23)日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	1	
	旧国府町	2	中	47. 3. 31	49. 3. 11	49. 4. 9	53. 4. 14	45. 12. 28	37. 9. 20	H5	44		—	1	2	47	44	52	H24	H8・秋冬ねぎ	(H23)日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	2	
	旧福部村	3	中	47. 3. 31	48. 1. 11	55. 4. 22	H9. 4. 1						—	—	—			38	H24	H8・秋冬ねぎ	(H23)日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	3	
	旧河原町	4	中	45. 3. 31	46. 6. 17	—	51. 3. 30				H5	46		2	—	2	48		63	H24	H8・秋冬ねぎ	(H23)日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	4
	旧用瀬町	5	山	46. 11. 30	48. 10. 2	—					H5	43	H2	—	—	—	H6	44	62	H24	H8・秋冬ねぎ	(H23)日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	5
	旧佐治村	6	山	45. 10. 31	47. 10. 13	—					H5	41	45	2	2	4		58	59	H24	H16・秋冬ねぎ	(H23)日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	6
	旧気高町	7	平	47. 11. 7	49. 3. 16	51. 3. 5	30. 4. 4							—	1	—		59	H3	H24	H8・秋冬ねぎ	(H23)日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	7
	旧鹿野町	8	山	47. 11. 7	49. 3. 27	51. 3. 5	32. 10. 23				H5	45		—	—	—		62	H10	H24	H8・秋冬ねぎ	(H23)日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	8
	旧青谷町	9	中	47. 11. 7	49. 3. 27	51. 3. 5	39. 10. 23				H5	43	H2	—	—	—	46	59		H24	H8・秋冬ねぎ	(H23)日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	9
米子市	旧米子市	10	都	46. 4. 20	49. 9. 27	47. 5. 16	S5. 5. 20	46. 3. 30	44. 4. 17				—	—	—				H13	42・冬にんじん、秋冬ねぎ 60・夏ねぎ H9・春ねぎ	(H23)日本なし、かき、りんご、くり	10	
	旧澁江町	11	平	46. 11. 30	49. 4. 19	47. 5. 16	51. 3. 30						—	—	—				H13	42・冬にんじん H7・夏ねぎ、秋冬ねぎ H16・春ねぎ	(H23)日本なし、かき、りんご、くり	11	
倉吉市	旧倉吉市	12	中	47. 3. 31	49. 7. 20	48. 3. 30	S14. 2. 14		50. 3. 31	H5			—	—	1	46	29		H24	51・冬キャベツ 63・秋冬ねぎ H5・夏秋キャベツ H18・ほうれんそう	(H23)日本なし、かき、ぶどう、りんご、うめ	12	
	旧関金町	13	中	46. 11. 30	49. 1. 14	48. 3. 30	41. 11. 11			H5	42		—	—	—	46 61	11		H24	63・秋冬ねぎ H17・夏秋キャベツ、冬キャベツ H18・ほうれんそう	(H23)日本なし、かき、ぶどう、りんご、うめ	13	
境港市		14	都	45. 3. 31	50. 12. 18	—	S10. 2. 16	46. 3. 30	44. 4. 17				—	—	—				—	42・秋冬ねぎ 60・夏ねぎ H9・春ねぎ H13・冬にんじん	(H23)日本なし、かき、りんご、くり	14	
岩美町	旧岩美町	15	山	47. 11. 7	49. 6. 4	55. 4. 22	32. 10. 23			H5	45	H22	1	3	1	50	38 44	53 H15	H24	H8・秋冬ねぎ	(H23)日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	15	
	旧郡家町	16	中	45. 10. 31	46. 6. 17	—	34. 3. 31			H5	44		1	1	1		44		H23	H8・秋冬ねぎ	(H23)日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	16	
八頭町	旧船岡町	17	山	48. 10. 19	49. 3. 27	—	51. 3. 30			H5	45		1	—	1	58			H23	H10・秋冬ねぎ	(H23)日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	17	
	旧八東町	18	山	45. 10. 31	48. 3. 11	—				H5	43	46	—	—	1	47	44		H23	52・夏だいこん H16・秋冬ねぎ	(H23)日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	18	
若桜町		19	山	47. 11. 7	49. 3. 27	—	51. 3. 30			H5	42	45	—	—	1		44		—	52・夏だいこん H18・秋冬ねぎ	(H23)日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	19	
智頭町		20	山	48. 10. 19	49. 3. 27	—	29. 3. 29			H5	44	H2	—	1	—		44		H23	H12・秋冬ねぎ	(H23)日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	20	
湯梨浜町	旧羽合町	21	平	46. 11. 30	49. 10. 2	H5. 7. 6	37. 5. 15			H5			—	—	—		29		—	H13・秋冬ねぎ H18・ほうれんそう	(H23)日本なし、かき、ぶどう、りんご、うめ	21	
	旧泊村	22	中	47. 11. 7	49. 3. 29	H5. 7. 6						H2	1	—	—			H13	—	H16・秋冬ねぎ H18・ほうれんそう	(H23)日本なし、かき、ぶどう、りんご、うめ	22	
	旧東郷町	23	中	46. 11. 30	47. 10. 13	H5. 7. 6	26. 8. 20			H5			—	—	—		29		—	H16・秋冬ねぎ H18・ほうれんそう	(H23)日本なし、かき、ぶどう、りんご、うめ	23	
三朝町		24	山	48. 10. 19	49. 5. 22	H5. 7. 6	33. 10. 28			H5	40	H22	—	1	—		29 58	52	H19		(H23)日本なし、かき、ぶどう、りんご、うめ	24	
北栄町	旧北条町	25	平	47. 11. 7	49. 3. 11	H5. 7. 6	H11. 5. 7						—	—	—	49 58			H23	63・秋冬ねぎ H17・夏秋キャベツ、冬キャベツ H18・ほうれんそう	(H23)日本なし、かき、ぶどう、りんご、うめ	25	
	旧大栄町	26	平	45. 10. 31	46. 6. 17	48. 3. 30	H10. 5. 1						—	—	—				H23	51・冬キャベツ H13・秋冬ねぎ H5・夏秋キャベツ H18・ほうれんそう	(H23)日本なし、かき、ぶどう、りんご、うめ	26	
琴浦町	旧東伯町	27	中	45. 3. 31	45. 12. 28	48. 3. 30	46. 7. 30			H5	43 46		—	—	—	H11	11		H18	H16・秋冬ねぎ H18・ほうれんそう H20・冬キャベツ	(H23)日本なし、かき、ぶどう、りんご、うめ	27	
	旧赤碕町	28	中	45. 3. 31	45. 12. 28	48. 3. 30	31. 5. 10			H5	45		—	—	—		11		H18	H13・秋冬ねぎ H18・ほうれんそう H20・冬キャベツ	(H23)日本なし、かき、ぶどう、りんご、うめ	28	
南部町	旧西伯町	29	中	45. 3. 31	46. 6. 17	62. 3. 27				H5	47		—	—	—	48		52 55	H13	H9・夏ねぎ H9・秋冬ねぎ H20・春ねぎ	(H23)日本なし、かき、りんご、くり	29	
	旧会見町	30	中	46. 11. 30	49. 3. 30	47. 5. 16					46		—	—	—	48			H13	H7・秋冬ねぎ H9・夏ねぎ H20・春ねぎ	(H23)日本なし、かき、りんご、くり	30	
伯耆町	旧岸本町	31	平	45. 10. 31	47. 10. 13	47. 5. 16							—	—	—		11		H24	52・秋冬ねぎ 60・夏ねぎ H9・春ねぎ	(H23)日本なし、かき、りんご、くり	31	
	旧溝口町	32	中	45. 10. 30	49. 6. 17	47. 5. 16				H5	47	45	1	—	1	46	11		H24	62・秋冬ねぎ H7・夏ねぎ H16・春ねぎ	(H23)日本なし、かき、りんご、くり	32	
日吉津村		33	都	47. 11. 7	49. 6. 21	—	35. 12. 25	46. 3. 30	44. 4. 17				—	—	—				—	H7・夏ねぎ H7・秋冬ねぎ H9・春ねぎ	(H23)日本なし、かき、りんご、くり	33	
大山町	旧大山町	34	中	45. 3. 31	45. 12. 28	47. 5. 16					47	H22	—	—	—	49	11		H24	H2・秋冬ねぎ H7・夏ねぎ H9・春ねぎ	(H23)日本なし、かき、りんご、くり	34	
	旧名和町	35	平	47. 11. 7	49. 3. 30	47. 5. 16						H22	—	—	—	57	11		H24	62・秋冬ねぎ H7・夏ねぎ H9・春ねぎ	(H23)日本なし、かき、りんご、くり	35	
	旧中山町	36	中	45. 10. 31	46. 6. 17	47. 5. 16						H22	—	—	—	49	11		H24	62・秋冬ねぎ H7・夏ねぎ H9・春ねぎ	(H23)日本なし、かき、りんご、くり	36	
日南町		37	山	47. 11. 7	49. 3. 29	H元. 3. 31				H5	41	45	—	2	2		38 39	H13	H24	H7・夏ねぎ H7・秋冬ねぎ	(H23)日本なし、かき、りんご、くり	37	
日野町		38	山	46. 11. 30	49. 1. 14	H元. 3. 31				H5	42	46	—	—	5	48		39 H14	H24	H7・夏ねぎ H7・秋冬ねぎ	(H23)日本なし、かき、りんご、くり	38	
江府町		39	山	47. 3. 31	49. 3. 23	47. 5. 16				H5	44	H22	—	—	—	H17	11		H24	62・秋冬ねぎ H7・夏ねぎ	(H23)日本なし、かき、りんご、くり	39	

注：1 農業地域類型区分の「都」が「都市的地域」、「平」は「平地農業地域」、「中」は「中間農業地域」、「山」は「山間農業地域」を示す。

2 数字は各々の指定、策定、作成、樹立年度等を示す。

3 地すべり防止区域指定の「農」は農村振興局、「林」は林野庁、「国」は国土交通省に該当することを表す。

おいしさ満点！とっとりブランド

食の宝庫 鳥取県



平成25年9月

鳥取県農林水産業の概要

発行 鳥取県農林水産部

〒680-8570 鳥取市東町一丁目220

電話 0857-26-7257

県鳥(おしどり)

水鳥の一種で県内の沼や池に住む保護鳥。美しく、平和な姿をした鳥で、年中県内に生息している。(昭和39年11月21日選定)



県花(二十世紀梨)

県の産業・生活などに関係が深く、県花のどこでも見られ、県民に広く愛され、親しまれている。(昭和29年3月22日選定)



県木(ダイセンキヤラボク)

強く伸びる姿が本県の自然美を代表する、高山に生息するイチイ科の針葉樹。(昭和41年9月30日選定)



県魚(ヒラメ)

県内の沿岸海域で獲れ、高級魚のイメージを持つ本県の栽培漁業の主要魚(平成2年9月2日選定)